

水道事業会計

令和 7 年度 事業計画書

令和7年度水道事業会計予算(案)の主要事業

新 は新規事業
拡 は拡充事業

〔 長期ビジョン・取組の方向性
中期経営計画（6～9年度）・施策目標 〕 〔 主要事業 〕 〔 関連するSDGsの取組 〕

1 安全で良質な水

施策1 水源保全	(1) 道志水源林の保全
施策2 水安全計画に基づく水質管理	(2) 水源水質の変化への対応 (3) 水質管理体制の維持・強化 (4) 西谷浄水場の再整備
施策3 直結給水の促進	(5) 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業



2 災害に強い水道

施策1 水道施設の更新・耐震化	(1) 基幹施設の更新・耐震化 (2) 送配水管の更新・耐震化 (3) 給水管の更新・耐震化 ＜コラム① 重要施設につながる管路の上下水道一体での耐震化＞
施策2 災害対応力の強化	(4) 他都市等との連携
施策3 災害時の迅速な応急給水・ 応急復旧に向けた取組	(5) 耐震給水栓の整備 (6) 民間企業等との連携 ＜コラム② 能登半島地震を踏まえた災害対策＞



3 環境にやさしい水道

施策1 自然流下系施設の整備	(1) 西谷浄水場の再整備
施策2 省エネルギー化に向けた取組	(2) エネルギーの効率化を目指した施設整備 (3) 高効率モータ使用機器への更新による省エネルギー化 (4) LED等高効率照明の導入
施策3 再生可能エネルギーの活用	(5) 太陽光発電設備等の導入促進
施策4 水源林保全の取組	(6) 市民ボランティアによる民有林整備の支援



4 充実した情報とサービス

施策1 「伝わる」広報の展開	(1) 市民ニーズ等を踏まえた情報発信 (2) 給水スポット設置による水道水のPR ＜コラム③ GREEN×EXPO2027(2027年国際園芸博覧会)の機運醸成の取組＞
施策2 時代のニーズを捉えたサービスの推進	(3) 各種手続きに係るSMS送信サービスの活用 (4) スマートメーターの導入に向けた取組



5 国内外における社会貢献



施策1 国内外水道事業への支援	(1) 国内外水道事業への貢献と市内企業の海外水ビジネス展開支援 ＜コラム④ 横浜ウォーター株式会社との連携＞
	(2) 第9回アフリカ開発会議(TICAD9)横浜開催に向けた機運醸成の取組 拡
施策2 市内経済の発展と地域課題の解決への貢献	(3) 市内中小企業者の受注機会確保
	(4) 建設現場等の働き方改革と人材育成の支援 ＜コラム⑤ 工事事故の防止＞
	(5) 障害者就労施設等からの優先調達

6 持続可能な経営基盤



施策1 施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進	(1) 施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 拡
施策2 水道事業におけるICT活用・DX推進	(2) 水道事業におけるICT活用・DX推進 拡
施策3 効率的な事業実施に向けた体制づくり	(3) 効率的な執行体制の構築 新 ＜コラム⑥ 将来の横浜の水道システム構築に向けた取組＞

令和7年度工業用水道事業会計予算(案)の主要事業

2 災害に強い水道

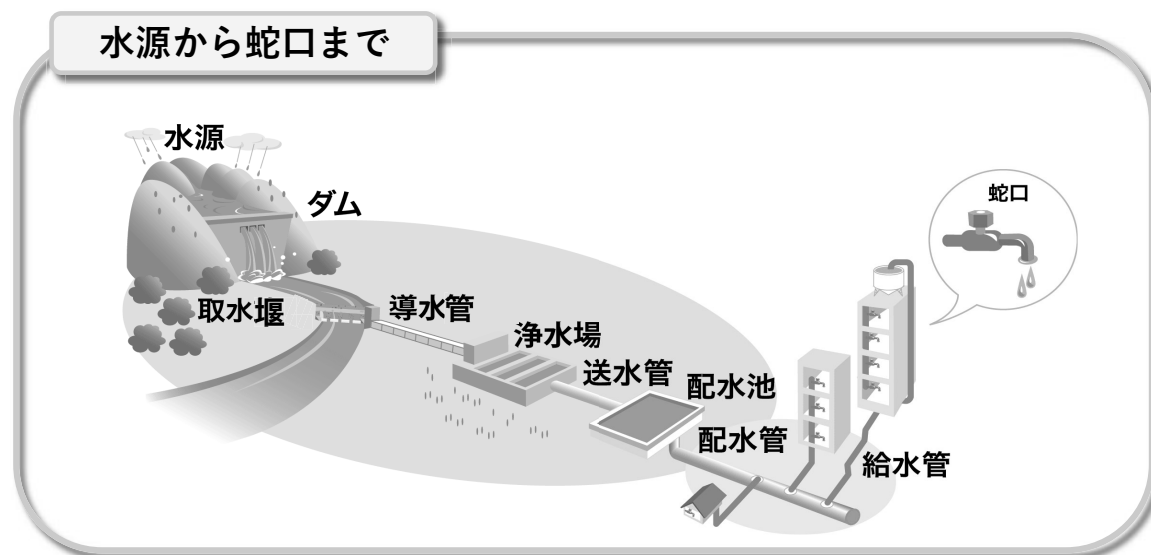


施策1 工業用水道施設の更新・耐震化	(1) 東寺尾送水幹線の更新・耐震化
--------------------	--------------------

6 持続可能な経営基盤



施策1 工業用水道施設の再構築	(1) 相模湖系統への統合に向けた施設整備
-----------------	-----------------------



令和7年度事業計画書

局課名	水道局	水源林管理所	新規拡充事業	—	事業評価書番号	1
-----	-----	--------	--------	---	---------	---

事業名称	道志水源林の保全				
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節	委託料等

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	63,678	8,380			55,298
令和6年度	63,718	9,502			54,216
増△減	△ 40	-1,122	0	0	1,082

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	40,170	57,462	58,492	63,718	63,678			
決算・決算見込	40,422	47,505	51,601	57,534	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

本事業は、横浜市水道局が所有する道志水源林の水源かん養機能（※1）向上及び自然環境保全を目的として、森林の保護育成を行うものです。

「道志水源林プラン(第十一期)(平成28～令和7年度)」(以下、「道志水源林プラン」という。)に基づき、2,873haの公有林のうち約27%を占める針葉樹の人工林(約762ha)の間伐などを行い、広葉樹を増やすことで、水源かん養機能をより高めることができる針広混交林(※2)または広葉樹林を育成する管理を行っています。

なお、整備費の一部には、企業・団体と協働で水源保全に取り組む「水源エコプロジェクトW-eco・p(ウィコップ)」の寄附金を活用します。

(※1) 森林の土壌が持つ、「水を蓄える」「水を浄化する」「洪水を緩和する」という3つの働き

(※2) 針葉樹林の大木の間に、保水機能の高い広葉樹が混生する森林

【 令和7年度実施内容の概要 】

・間伐整備面積 58ha

・ナラ枯れ対策 1,500本(被害木くん蒸処理作業・被害木調査作業)

道志水源林プランにおける現在の計画では、植栽後15年目から105年目まで、10年ごとに間伐を行うこととしています。本プランに基づく管理は順調であり、針広混交林化が進んでいる状況です。

また、全国で拡大している広葉樹のナラ枯れ(※3)が水源林でも見られるため、令和6年度に導入したドローンを活用することで、正確な被害場所を特定し、山梨県や道志村と協力しながら、被害木の処理を進めます。

(※3) 「カシノナガキクイムシ」が媒介する菌(ナラ菌)によって、ナラ類、シイ・カシ類等が集団的に枯れる被害

【 令和7年度事業費の内訳 】

間伐作業等
ナラ枯れ対策
その他経費

(被害木くん蒸処理作業
(被害木調査作業)
(水源エコプロジェクト)

【 実績の推移・今後見込み 】

3年度実施	間伐作業	73ha	被害木くん蒸処理作業	734本
4年度実施	間伐作業	99ha	被害木くん蒸処理作業	1,601本
5年度実施	間伐作業	73ha	被害木くん蒸処理作業	1,758本
6年度予定	間伐作業	57ha	被害木くん蒸処理作業	1,627本
7年度予定	間伐作業	58ha	被害木くん蒸処理作業	1,500本(推定)

【 事業スケジュール 】

道志水源林のほぼ全域が、森林法に基づく「保安林」に指定されており、指定施業要件により、樹木の体積による間伐率(材積間伐率)が定められているため、それに則して計画的な間伐を実施します。

また、ナラ枯れ対策については、ナラ枯れが終息するまで、山梨県や道志村と協力しながら実施する予定です。

【 費用対効果 】

道志水源林の保全は、市民に安全で良質な水を安定してお届けするための土台となるものであり、将来に亘って横浜の水道を守っていくために必要な事業です。

ナラ枯れ対策については、道志水源林全域にあるナラ類が枯渴した場合、広葉樹林の育成や針広混交林化の促進に大きな影響を及ぼすとともに、枯渴した森林を元に戻すためには莫大な費用と時間を要するため、被害の拡大防止に取組む必要があります。

【 事業開始年度 】

大正5年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山口哲司		

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	浄水課、川井浄水場	新規拡充事業	—	事業評価書番号	2
-----	-----	-----------	--------	---	---------	---

事業名称	水源水質の変化への対応				
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節	委託料、薬品費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	61,080				61,080
令和 6 年度	58,718				58,718
増△減	2,362	0	0	0	2,362

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	133,210	761,069	36,292	58,718	61,080			
決算・決算見込	53,422	722,163	77,406	58,518	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

道志川系統では、近年、水源で高濃度のかび臭物質（2-MIB）が発生しており、浄水処理において最大の懸念材料となっています。かび臭物質への対策としては、平成27年度に麻溝活性炭注入設備を設置していましたが、この設備はジェオスミンと呼ばれる別のかび臭物質の除去を目的としており、ジェオスミンより除去が難しく更に高濃度で発生する2-MIBに対しては能力が不足していました。

そこで、人が臭いを感じない濃度までかび臭物質を除去し、市民の皆さまに安全で良質な水を安定的に供給することを目的として、令和5年度に青山沈でん池に活性炭注入設備を新たに設置しました。

その他、道志川への建設発生土流入など不測の事態に備え、水質監視装置による原水の常時監視や現場パトロールに取り組んでいます。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

青山沈でん池の活性炭注入設備は、令和5年度に設置が完了し、運用を開始しています。今後、かび臭物質が増加した際は、この活性炭注入設備を使用して、薬品コストも考慮した最適な注入率でかび臭物質を除去します。

また、道志川への建設発生土流入など不測の事態に備え、水質監視装置による原水の常時監視や現場パトロールを引き続き実施します。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

事業内容	金額
青山活性炭注入設備点検委託	
薬品費（青山沈でん池、麻溝）	
合計	

【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度：基本設計
 令和 2 年度～ 3 年度：詳細設計
 令和 3 年度～ 5 年度：設置工事
 令和 5 年度～：運用開始
 令和 6 年度～：かび臭物質の除去効果の確認、最適注入率の検討
 令和 7 年度～：最適な注入率によるかび臭物質除去の実施

【 事業スケジュール 】

「実績の推移・今後見込み」と同じ

【 費用対効果 】

道志川系統におけるかび臭物質2-MIBの濃度は、平成30年度に過去最大値として54ng/Lを記録しました。今後も高い濃度で発生することが想定されるため、活性炭の注入能力は、2-MIBの想定濃度100ng/Lに対しても確実に処理ができるよう、活性炭の注入能力を15mg/Lに設定しました。これにより、取水減量を行わずに浄水処理が可能となります。

7 年度は、6 年度の検討結果を踏まえ、活性炭の最適な注入率によりかび臭物質を除去します。

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水係
	羽布津 慎一	松田 浩明	嶽 仁志

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	水質課・浄水課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	3
-----	-----	---------	--------	---	---------	---

事業名称	水質管理体制の維持・強化				
予算科目	水道事業会計	目	原水費、浄水費、配水費	節	光熱水費、通信費、委託料、手数料、材料費、薬品費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	827,909				827,909
令和6年度	847,501				847,501
増△減	△ 19,592	0	0	0	-19,592

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	870,641	755,273	778,624	847,501	827,909			
決算・決算見込	786,534	681,323	712,972	764,805	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

水道局では安全で良質な水道水の供給を目的として、水安全計画に基づき水源から蛇口までの水質管理を行っています。特に浄水場を水道水の製造工場として位置づけて、製品の品質管理の国際規格であるISO 9001(※1)の認証を取得し、これに基づいて適切な浄水処理を行っています。また、水道水が、浄水場からお客さまの蛇口に届くまでの間も品質が確保されるよう、市内43か所に設置した水道計測設備により水道水の濁度・色度・残留塩素濃度を毎日24時間連続監視しています。

水道水質については、国の定める統一的な水質基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定し、これを常に遵守するよう水質管理を行っています。一方で、必要以上に水質管理レベルを厳しくしてしまうと、浄水処理コスト増加の一因となるため、安全性の確保を前提とした上で水源水質に応じた適正な薬品注入による水質管理を行い、薬品費の縮減に努めます。

水質管理の根幹である水質検査については、検査機器の計画的な更新や水道GLP(※2)の認定を継続し、高い検査精度を維持しています。

また、近年、新たな水質リスクとして有機フッ素化合物(PFOS・PFOAなど)が取り上げられています。最新の知見や国の動向等を情報収集するとともに、近隣事業体とも連携しながら有機フッ素化合物の汚染の実態把握や測定体制の強化を行います。

これらの事業を通じて、市民のみなさまに安全で良質な水道水を供給していきます。

(※1) ISO 9001は、国際標準化機構 (ISO) の定める国際規格の1つであり、安定した製品・サービスの提供によるお客さまの満足度の向上を目的とした品質マネジメントシステム規格です。水道局では、取水施設から浄水場まで及び配水池を水道水の製造工場として位置づけ、平成17年6月にISO 9001の認証を取得しています。

(※2) 水道GLP (水道水質検査優良試験所規範) は、公益社団法人日本水道協会が定めた水質検査結果の精度と信頼性の保証を確保するための認定基準です。

【 令和7年度実施内容の概要 】

令和7年度は本事業の実施により市民のみなさまに安全で良質な水道水を供給するとともに、外部機関によるISO 9001の認証を継続します。また、新たな水質リスクである有機フッ素化合物 (PFAS) の測定対象項目数を、現在の3項目から15項目 (※3) に拡大し、対応を強化します。

(※3) 今後国の方針により監視対象となる可能性がある項目

【 令和7年度事業費の内訳 】 (単位：千円)

項目	事業費
有機フッ素化合物などの監視強化	
水道計測設備による水質監視 (浄水課)	
浄水場薬品費 (3浄水場)	
水道GLP体制の維持 (水質課)	
ISO9001の認証維持 (浄水課)	
計	

※令和3年度から浄水処理に係る薬品費を含んでいます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込)	令和7年度 (予定)
水質管理値 達成率	99.5% ※	100.0%	100%	100%	100%
ISO9001	認証維持審査	更新審査	認証維持審査	認証維持審査	更新審査
水道GLP	更新審査	—	認定維持審査	—	更新審査
有機フッ素化合物の 合計測定回数	12回	12回	12回	32回	32回
有機フッ素化合物の 測定可能項目数	2項目	3項目	3項目	15項目	15項目

※横浜独自の水質管理値を超過していた日数が2日間ありました。

【 事業スケジュール 】

通年 : 水質管理値100%達成のための水質管理の実施。新たな水質リスクである有機フッ素化合物 (PFAS) への対応強化、水道計測設備の維持管理、ISO9001の認証維持、水道GLPの認定維持

【 費用対効果 】

新たな水質リスクである有機フッ素化合物 (PFAS) への対応を強化するとともに、水源水質に応じた適正な薬品注入による水質管理を行い、安全な水の供給と費用の縮減の両立を図ります。

【 事業開始年度 】 平成17年度

【 根拠法令・データ等 】 水道法、水質試験年報、ISO9001及び水道GLPの外部審査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水質係 親松 克典
	片岡 雅樹	川澄 誠	

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	施設整備課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	5
-----	-----	-------	--------	---	---------	---

事業名称	西谷浄水場の再整備（西谷浄水場再整備事業）				
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	8,288,770	2,136,055	96,000		6,056,715
令和 6 年度	9,685,704	3,006,543	143,000		6,536,161
増△減	△ 1,396,934	-870,488	-47,000	0	-479,446

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	700,120	1,557,343	4,072,229	9,685,704	8,288,770	14,734,889	16,198,307	5,239,958
決算・決算見込	497,698	1,557,343	2,430,154	9,665,704	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1 水源 1 浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。

西谷浄水場の再整備では、①耐震性が不足しているろ過池と排水池の整備、②水源の水質状況に対応できる粒状活性炭処理の導入、③相模湖系の水利権水量の全量処理を可能とするための処理能力の増強を目的とし、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。

また、これに合わせて、導水能力の増強と耐震化を図るため、相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）について新たなルートに導水管を整備します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

浄水処理施設については、引き続き工事（沈でん池改良、新設ろ過池及び着水井の築造）を進めていきます。

排水処理施設については、引き続き工事（排水池築造、排泥池及び濃縮槽補修、管路更新、脱水機棟の建設）を進めていきます。

また、コンストラクションマネジメントを活用し、浄水処理施設、排水処理施設及び導水管の整備に関する工程管理、要求水準や技術提案の履行確認、事業費及び品質の管理を適切に行っていきます。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

	6 年度	7 年度
西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事		
西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事		
西谷浄水場再整備等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託		
西谷浄水場の再整備に関わる委託業務等		
西谷浄水場再整備事業（浄水・排水処理施設）に伴う整備工事に係る負担金		
事務費		
合 計	9,685,704	8,288,770

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 3 年度	契約締結（6 月）	西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事
	契約締結（8 月）	西谷浄水場再整備等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託
令和 4 年度	契約締結（4 月）	西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事

【 事業スケジュール 】

浄水処理施設	設計・施工期間	令和 4 年度～令和14年度（約11年間）完了見込み
排水処理施設	設計・施工期間	令和 3 年度～令和 9 年度（約 7 年間）完了見込み
CM業務委託	委託期間	令和 3 年度～令和 8 年度（約 6 年間）完了見込み
<参考>		
相模湖系導水路	設計・施工期間	令和 3 年度～令和12年度（約10年間）完了見込み

【 費用対効果 】

（安全で良質な水）処理能力の増強に伴う安定給水の確保

（災害に強い水道）導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築（耐震化率の向上）

（環境に優しい水道）自然流下系給水エリアの拡大に伴うエネルギー消費の抑制

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	敦賀 仁	酒井 宏朗	
		磯部 太志	

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	施設整備課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	4
-----	-----	-------	--------	---	---------	---

事業名称	西谷浄水場の再整備（相模湖系導水路改良事業）				
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	2,405,517			267,700	2,137,817
令和 6 年度	2,619,801				2,619,801
増△減	△ 214,284	0	0	267,700	-481,984

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	526,655	3,941,999	1,835,287	2,619,801	2,405,517	5,240,398	4,705,301	4,170,738
決算・決算見込	601,106	3,941,999	1,835,379	1,094,801	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1 水源 1 浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。

西谷浄水場の再整備では、処理能力や耐震性が不足していることから、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。

相模湖系導水路は水源である相模湖から西谷浄水場に原水を送るための管路で、このうち川井接合井から西谷浄水場の区間は、導水能力（約 3 km）や耐震性（約 7 km）が不足しています。そのため、川井接合井から西谷浄水場までの新たなルートに、シールド工事で導水管を整備します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

発進・到達立坑の築造及びシールド工など、引き続き工事を進めていきます。
また、相模湖系導水路改良事業に関わる川井浄水場活性炭注入設備及び麻溝次亜塩素素注入設備の設置に伴う工事を行います。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

	6 年度	7 年度
相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事		
相模湖系導水路改良事業に関わる工事等		
事務費		
合計	2,619,801	2,405,517

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 3 年度 契約締結（4 月） 相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事

【 事業スケジュール 】

相模湖系導水路 設計・施工期間 令和 3 年度～令和12年度（約10年間）完了見込み
 <参考>
 浄水処理施設 設計・施工期間 令和 4 年度～令和14年度（約11年間）完了見込み
 排水処理施設 設計・施工期間 令和 3 年度～令和 9 年度（約 7 年間）完了見込み
 CM業務委託 委託期間 令和 3 年度～令和 8 年度（約 6 年間）完了見込み

【 費用対効果 】

（安全で良質な水）処理能力の増強に伴う安定給水の確保
 （災害に強い水道）導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築（耐震化率の向上）
 （環境に優しい水道）自然流下系給水エリアの拡大に伴うエネルギー消費の抑制

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	敦賀 仁	酒井 宏朗	
		磯部 太志	

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	6
-----	-----	-------	--------	---	---------	---

事業名称	直結給水の促進 (子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業)				
予算科目	水道事業会計	目	給水費	節	助成金

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	28,000	0	0	0	28,000
令和6年度	28,000	0	0	0	28,000
増△減	0	0	0	0	0

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	68,000	68,000	68,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
決算・決算見込	48,000	24,000	40,000	28,000	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額	
--------	------	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

この事業は、市内の小中学校等の屋内水飲み場を直結給水化することで、横浜市の未来を担う子どもたちに蛇口から水道水を飲む文化を育てていただくことを目的として平成17年度から実施しており、教育委員会事務局が行う学校の改修工事のうち、直結給水化に係る工事費の一部を水道局が助成しているものです。

【 令和7年度実施内容の概要 】

教育委員会事務局が行う学校の給水設備の改修工事のうち、直結給水化に係る工事費の一部を水道局が助成する予定です。

教育委員会事務局の改修工事費が大幅に増加していることから、当面の間、改修を行う学校数が最大で年間7校となるため、最大7校(1校当たり4,000千円)を助成対象とすることを教育委員会事務局と調整しております。

【 事業費の内訳 】

・直結給水化に係る工事費の一部(1校あたり最大400万円)を水道局が助成

	6年度(予定)	7年度(予定)	8年度(予定)	9年度(予定)	10年度(予定)
助成額(千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
助成学校数	7	7	7	7	7
事業費(千円)	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000

【 実績の推移・今後見込み 】

・実績の推移

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
助成学校数	15	17	12	6	10

・今後の見込み

上記表(事業費の内訳)参照。

【 事業スケジュール 】

- ・5月直結化実施校決定
- ・6月～11月工事に関する事前打ち合わせ及び技術的情報の提供
- ・7月～1月工事着手(予定)
- ・9月～2月工事完了(予定)

【 費用対効果分析 】

受水槽から供給している水道水は、外気により温まった水が蛇口から給水されることから、子どもたちが水道水をおいしくないと感じていましたが、直結給水とすることで子どもたちに冷たく良質な水を供給し、水道水への信頼を高め、蛇口から直接水道水を飲む文化を育てています。

また、施工した小中学校の中から、各年度2～4校の学校を選定しアンケート調査を行っており、令和元年度までに57校、26,755人の児童にアンケート調査を行っていますが、約80%以上の児童から「夏休み前よりおいしくなったと思う」との回答をいただいています。なお、令和2年度以降につきましては、教育委員会と協議した結果、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アンケート調査を中止していましたが、令和5年度に改修工事を実施した学校にアンケートを再開しました。

【 事業開始年度 】

- ・平成17年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	八木 賢二	北川 浩二

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	7
-----	-----	-----	--------	---	---------	---

事業名称	基幹施設の更新・耐震化				
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	4,162,096	370,828	12,000	342,598	3,436,670
令和 6 年度	6,673,268	734,119	6,000	478,476	5,454,673
増△減	△2,511,172	△ 363,291	6,000	△ 135,878	△ 2,018,003

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	3,298,579	3,866,649	3,970,099	6,673,268	4,162,096	4,167,000	2,602,000	11,669,012
決算・決算見込	3,629,550	3,864,205	3,020,106	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

浄水場や配水池などの基幹施設は、水道水を安定して供給するために重要な施設です。そのため、アセットマネジメントの考え方にに基づき、事業の平準化を図りながら更新・耐震化を進め、災害に強い水道施設を目指します。また、これらの施設に付帯する、電気・機械・計装設備についても計画的に更新することで、故障による断水等の事故を防止します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

(令和 7 年度の主な委託・工事)

- ・ 峰配水池耐震補強工事に伴う設計業務委託（詳細設計）
- ・ 仏向配水池場内管口径800mm更新工事
- ・ 小雀浄水場受電所電力設備改良工事
- ・ 上郷ポンプ場ほか 1 か所計装設備更新工事（その 2）

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

区分	R 6 年度予算	R 7 年度予算	増△減
電機・計装設備等の更新	6,309,644	3,274,525	△ 3,035,119
土木構造物等の耐震化	363,624	887,571	523,947
計	6,673,268	4,162,096	△ 2,511,172

【 実績の推移・今後見込み 】

整備指標	整備水準			実施内容
	R6年度見込	R7年度予定	R8年度予定	
浄水施設の耐震化率	51%	51%	51%	・ 西谷浄水場再整備の実施 ・ 小雀浄水場の廃止に向けた検討
	川井 100%	川井 100%	川井 100%	
	西谷 0%	西谷 0%	西谷 0%	
	小雀 63%	小雀 63%	小雀 63%	
配水池等の耐震化率	96%	96%	96%	・ 小雀 1 号配水池の必要性を検討 ・ R7年度から峰配水池の設計業務着手

【 事業スケジュール 】

- ・ 峰配水池耐震補強工事に伴う設計業務委託（詳細設計）
 - ・ 仏向配水池場内管口径800mm更新工事
 - ・ 小雀浄水場受電所電力設備改良工事
 - ・ 上郷ポンプ場ほか 1 か所計装設備更新工事（その 2）
- 施工期間：令和 7 年度から令和 9 年度
施工期間：令和 7 年度
施工期間：令和 4 年度から令和 7 年度
施工期間：令和 6 年度から令和 7 年度

【 費用対効果 】

基幹施設は、浄水場や配水池など、安定給水において影響度が大きい施設になります。耐震性が不足している施設や、耐用年数を迎えた施設などについて、更新や改良工事を行うことにより、大規模な被害・損害の発生を防ぎます。

【 事業開始年度 】

—

【 根拠法令・データ等 】

- ・ 「水道施設の技術的基準を定める省令」（厚生労働省，平成12年度施行，令和元年直近改正）
- ・ 「水道施設耐震工法指針・解説」（社団法人日本水道協会，令和 4 年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画 係
	古川 明彦	島崎 功	竹内 萌生

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	配水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	8
-----	-----	-----	--------	---	---------	---

事業名称	送配水管の更新・耐震化				
予算科目	水道事業会計	目	配水管整備事業費・市内配水費	節	工事請負費・修繕費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	38,032,220		2,342,000	890,172	34,800,048
令和6年度	34,240,000		1,450,000	983,582	31,806,418
増△減	3,792,220	0	892,000	-93,410	2,993,630

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	30,940,000	30,785,000	31,696,000	34,240,000	38,032,220	43,666,885	43,375,713	45,646,608
決算・決算見込	30,012,907	30,384,649	31,685,037	33,579,399	—	—	—	—

【事業の目的・必要性】	
市内には送配水管が約9,300km埋設されており、管路の布設年度や埋設状況、漏水履歴などを総合的に勘案し、優先順位を付けて年間100km程度を目標に更新を進めています。更新する際には、大規模地震等の災害時においても市民給水が確保されるように、耐震管で更新を行っています。また、水需要に見合った施設規模となるようにダウンサイジングに取り組み、コスト削減を図っています。	
令和6年度から始まった中期経営計画では、「①铸铁管（CIP）の更新・耐震化」「②送配水本管の更新・耐震化」「③重要拠点施設につながる管路の耐震化」の3つについて重点的に取組みます。	
＜①铸铁管（CIP）の更新・耐震化＞	
铸铁管（CIP）は、衝撃がかかると他の管より割れやすく漏水リスクが高いことから、昭和44年から更新を進めており、令和5年度末時点で100km程度残っています。これらの管路の多くは交通量の多い幹線道路や線路の下など、更新にあたり関係者との事前調整や工事に時間を要する箇所に埋設されていますが、早期完了を目指し計画的に更新します。	
＜②送配水本管の更新・耐震化＞	
送配水本管（主に口径400mm以上の管路）は、災害時に被害があった場合に大きな影響を及ぼす可能性があるため、優先的に更新・耐震化し、令和41年度末までに耐震管率100%を目指します。	
＜③重要拠点施設につながる管路の耐震化＞	
災害時に重要な役割を担う地域防災拠点や病院などの施設（重要拠点施設）につながる管路を優先的に更新・耐震化します。	
【令和7年度事業費の内訳】	
老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化	
対策名	撤去延長(m) 事業費(千円)
老朽管更新	99,380 37,272,583
管網整備	432 759,637
合 計	99,812 38,032,220
事業費内訳(千円)	
4 条	32,454,000
3 条	5,578,220
合 計	38,032,220
【実績の推移・今後見込み】	
	令和2～5年度末 令和6～9年度末(計画)
铸铁管（CIP）の更新・耐震化	72km 40km程度※1
送配水本管（主に口径400mm以上）の更新・耐震化	11km 20km程度※1
重要拠点施設につながる管路の耐震化実施数	40施設 40施設
送配水管の耐震管率（全口径）	33% 37%※2
※1 一部、令和10年度以降に継続する工事を含む	
※2 更新延長は100km/年程度	
【事業スケジュール】	
令和6～9年度の中期経営計画期間中も継続して実施	
【事業開始年度】	
昭和44年度 老朽管更新事業	
平成18年度 災害医療拠点病院等への管路の耐震化事業（平成24年度完了）	
平成25年度 重要拠点施設につながる管路の耐震化事業	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	配水係
	足利洋明	山田一人	秀坂直幸

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	9
-----	-----	-------	--------	---	---------	---

事業名称	水道施設の更新・耐震化 (老朽給水管改良促進事業)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	修繕費・材料費・路面復旧費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	225,000				225,000
令和 6 年度	200,000				200,000
増△減	25,000	0	0	0	25,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	200,000	200,000	200,000	200,000	225,000	225,000		
決算・決算見込	205,608	234,722	260,945	—	—	—		

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

給水管の更新・耐震化は、配水管の更新・耐震化に伴う給水管の取付替工事、建物の建替え等によるもののほか、本事業により進めています。この事業は、老朽化している給水管（給水装置）を対象として、所有者からの申請に基づき耐震性に優れた給水管に改良するものです。老朽化している給水装置は、漏水の主な原因となっており、災害時に給水管が損傷すると、これを修理したのちでないと水道管（配水管）に流通することができず、水道施設の復旧の遅れが生じるため早期の改良が必要です。しかし、給水装置の改良費用は、原則、所有者の負担であるため、改良が進まないという課題があることから、本事業の導入により配水管の分岐から水道メーターまでの給水管の早期改良を目指します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

この事業では、年間約500箇所の老朽給水管を改良することを目標としていますが、令和 2 年度に事業を見直したことや物価高騰の影響を受け予算を超過したため、改良工事を次年度に持ち越す状況となっています。このため、年度内に申込したにもかかわらず所有者（申込者）の自己負担により改良工事をする事例が発生している状況となっており、これらの課題を解消するため助成金制度への移行に向け検討しています。

【 事業費の内訳 】

年間事業費：500件（申込件数）×450,000円（1 件当たりの工事費）=225,000,000円

老朽化した給水装置の改良にかかる費用の内訳は、修繕費200,000円・材料費100,000円・路面復旧費150,000円として、1 件当たり450,000円を標準工事費用として試算しています。

この事業費の執行は、各水道事務所において小規模漏水修理工事、またはこの事業に特化した単独工事として施工しますが、別途、老朽給水管改良事業費として管理しています。

【 直近の推移・今後見込み 】

年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	1 0 年度
計画	1,000	1,000	1,000	500	500	500		
受付	699	732	651	—	—	—		

【 事業スケジュール 】

年度	6 年度		7 年度		8 年度	
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費
合計	500	200,000	500	225,000	500	225,000

【 費用対効果分析 】

老朽化した給水管を改良することにより、漏水の未然防止及び災害対応力の強化が図れます。

【 事業開始年度 】

平成 2 6 年度

【 根拠法令・データ等 】

横浜市水道条例（費用負担の原則）

第 1 3 条 給水装置工事に要する費用は、給水装置工事申込者の負担とする。ただし、管理者が特に必要があると認めたものについては、市においてその費用を負担することができる。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	八木 賢二	茂木 謙太郎

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	10
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	災害時の迅速な応急復旧・応急給水に向けた取組 (耐震給水栓の整備)				
予算科目	水道事業会計	目	給水費	節	助成金・備消耗品費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	9,216				9,216
令和6年度	5,120				5,120
増△減	4,096	0	0	0	4,096

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	3,600	3,600	3,600	5,120	9,216	7,168	6,144	未定
決算・決算見込	3,600	3,600	3,600	5,120	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

この事業は、地域防災拠点のうち、災害用地下給水タンク、緊急給水栓及び学校受水槽を活用した応急給水施設が、いずれもが整備されていない拠点を対象に、耐震給水栓を整備するものです。

災害用地下給水タンクや緊急給水栓は、使用に関する知識や準備が必要ですが、耐震給水栓については、特別な操作が必要がなく、発災初期から地域の皆さまの共助により応急給水が可能であるため、発災時の職員派遣が不要です。

令和7年度以降は、応急給水施設が未整備の地域防災拠点に加えて、応急給水施設が学校受水槽のみで受水槽が小さく直結給水化が完了した拠点到整備を進めます。また、更新や維持管理に多額の費用を要する災害用地下給水タンクが設置されている拠点への併設を進めます。

平成28年～平成29年度 2校(実験的に水道局で設置)

平成30年～令和5年度 46校(総務局、教育委員会、水道局の共管事業として設置)

令和6年～令和9年度 27校(総務局、教育委員会、水道局の共管事業として設置予定)

【 令和7年度実施内容の概要 】

応急給水施設が整備されていない拠点(9か所)に耐震給水栓を整備します。

【 事業費の内訳 】

耐震給水栓の設置工事は水道局が施工します。耐震給水栓本体に係る費用は水道局と総務局で折半します。また、総務局分の費用は年度末に繰入金収入されますが、水道局負担分は水道事務所に助成金から修繕費へ振り替えます。その他、耐震給水栓の設置に伴い耐震給水栓用のバルブ開閉器を各拠点に配備します。

令和7年度事業費

単位(千円)

事業費	
水飲み場設置費用 (1か所あたり)	2,000
か所	9
合計	18,000

バルブ開閉器

単位(千円)

事業費	
バルブ開閉器購入費用 (1か所あたり)	24
か所	9
合計	216

【 実績の推移・今後見込み 】

事業位置づけ	実験的設置		事業化						今後の見込み			
年度	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	8	9
施工か所	1	1	5	5	9	9	9	9	5	9	7	6

【 事業スケジュール 】

平成28～令和5年度末：累計48箇所

令和6年度：5箇所/年(予定)

令和7年度：9箇所/年(予定)

令和8年度：7箇所/年(予定)

令和9年度：6箇所/年(予定)

【 費用対効果分析 】

耐震給水栓を整備することにより、発災初期から飲料水を確保することができます。

【 事業開始年度 】

平成28～29年度(実験的設置)

平成30年度事業開始

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	渡邊 昂

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	浄水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	民間企業等との連携（災害時燃料確保策（燃料油備蓄協定））				
予算科目	水道事業会計	目	浄水費	節	負担金

（単位：千円）

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	5,756	0	0	0	5,756
令和6年度	5,756	0	0	0	5,756
増△減	0	0	0	0	0

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756
決算・決算見込	5,756	5,756	5,756	5,756	—	—	—	—

【事業の目的・必要性】

水道局として、災害により停電した場合でも給水を継続するため、浄水場及び寒川取水所を稼働させることが最優先であると考えています。

横浜市業務継続計画において、災害により停電した場合、電気が復旧するまでの想定期間は3日間とされているため、浄水場及び寒川取水所を3日間（72時間）稼働させるために必要な非常用自家発電設備の燃料油を確保することが重要です。

そこで、平成30年度から、市内の民間事業者と「燃料油備蓄協定」を締結し、災害により停電した場合に不足すると想定される燃料油を常に備蓄してもらい、停電発生時には、優先かつ迅速的に運搬・給油を受けることができる体制を確保しています。

【令和7年度実施内容の概要】

- ・軽油 〇リットル、灯油 〇リットルの備蓄及び年2回の災害時想定給油訓練の実施
- ・指定供給場所：[軽油]西谷浄水場
[灯油]川井浄水場（セラロック）、小雀浄水場、寒川取水所
工業用水課※、市内一円ポンプ場※（※事業者と協議のうえで運搬・給油が可能）

【令和7年度事業費の内訳】

事業費	〇	〇	〇
(内訳) 軽油	〇	〇	〇
灯油	〇	〇	〇
月額	〇	12か月×1.1（消費税）	= 〇

【実績の推移・今後見込み】

平成30年3月28日 協定締結
平成30年4月1日 事業開始
令和元年度以降 燃料油備蓄協定を継続
平成31年3月27日 協定を一部変更（備蓄量等について）
令和4年10月31日 協定を一部変更（対象施設等について）

【事業スケジュール】

令和6年12月 次年度の事業について調整、検討
令和7年3月 協定の有効期限についてさらに1年間延長
令和7年4月 協定書に基づき事業の継続開始

【費用対効果】

災害による停電発生時に不足すると想定される非常用自家発電設備の燃料を、民間事業者が有するタンクで常に備蓄し、実際に停電が発生した際には、優先かつ迅速的に運搬・給油を受けることができる体制を確保できます。

また、当局と燃料相互応援の覚書を締結している名古屋市上下水道局及び新潟市水道局から、燃料油の応援要請があった場合においても、当該事業者に対して燃料油供給要請ができるという利点もあります。

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令・データ等】

- ・横浜市業務継続計画（BCP）【地震編】
- ・災害時に備えた燃料油の備蓄及び供給に関する協定（平成30年3月28日締結）
- ・災害時に備えた燃料油の備蓄及び供給に関する協定の一部を変更する協定書（平成31年3月27日締結）
- ・災害時に備えた燃料油の備蓄及び供給に関する協定の一部を変更する協定書（令和4年10月31日締結）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	羽布津 慎一	吉井 麗子	大星 龍

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	設備課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	民間企業等との連携（（一社）横浜管機設備協会との合同防災訓練）				
予算科目	水道事業会計	目	浄水管理費	節	負担金

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	300				300
令和6年度	0				0
増△減	300	0	0	0	300

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算				0	300	300	300	300
決算・決算見込					—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

能登半島地震の被害を踏まえ、災害時において水道施設の迅速な復旧活動を行うには、水道局だけではなく、市内の事業者との協力が必要不可欠です。このことから、災害時に市内事業者と協力して復旧ができるよう協定を締結しています。この協定に基づき、定期的に合同防災訓練を行うことで、災害時の協力体制を強化します。

【 令和7年度実施内容の概要 】

令和6年度に機械・電気設備の迅速な復旧を目的として協定を締結した、（一社）横浜管機設備協会と合同防災訓練を行い、災害時の協力体制を強化します。

【 令和7年度事業費の内訳 】

合同防災訓練で発生する経費負担金

【 実績の推移・今後見込み 】

令和6年度 協定締結
令和7年度～ 合同防災訓練の実施

【 事業スケジュール 】

同上

【 費用対効果】

市内の業界団体と協定を締結することで災害時の迅速な復旧が可能となります。

【 事業開始年度 】

令和6年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	神澤 育生	初見 宏	塙 芳樹

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	13
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	災害時の迅速な応急復旧・応急給水に向けた取組 (応急給水施設及び応急給水装置等の保守点検委託)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	委託料

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	59,495				59,495
令和 6 年度	55,151				55,151
増△減	4,344	0	0	0	4,344

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	44,638	48,417	51,070	55,151	59,495	59,495	59,495	59,495
決算・決算見込	45,948	46,959	50,627	53,738				

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

平成29年 1 月に締結した「災害時における水道施設等の応急措置に関する協定」の実効性を高め、災害時に迅速かつ確実に応急給水を行うため、災害用地下給水タンクなどの応急給水施設および応急給水装置の保守点検業務を横浜市管工事協同組合へ委託します。この業務により、平時から応急給水施設及び応急給水装置の場所の把握や設備の取扱いに習熟することができるため、発災時の応急給水を迅速に行うことが可能となります。この業務を継続することで横浜市管工事協同組合との連携を強化し、更なる災害対応力の強化を図ります。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

市内全ての応急給水施設および応急給水装置の保守点検を実施します。

【 事業費の内訳 】

施設名	災害用地下給水タンク	緊急給水栓	災害拠点病院等	材料費等	消費税	合計
施設か所数	134	358	60	—	—	552
金額 (単位：千円)						

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：か所)

施設名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
災害用地下給水タンク	134	134	134	134	134	134
緊急給水栓	358	358	358	358	358	358
災害拠点病院等	59	60	60	60	59	60
計	551	552	552	552	551	552

※ 災害拠点病院等については、年度ごとに件数が変わる場合があります。

※ 点検か所数の大きな変動はありませんが、年々労務単価の増額が見込まれます。

【 事業スケジュール 】

今後も、毎年度継続していく予定です。

【 費用対効果分析 】

災害発生時の迅速な応急給水が可能となり、市民の皆さまの飲料水確保がより確実なものとなります。

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令・データ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	武田 仁志

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	施設整備課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	16
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	自然流下系浄水場の優先的整備（西谷浄水場再整備事業）				
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	8,288,770	2,136,055	96,000		6,056,715
令和 6 年度	9,685,704	3,006,543	143,000		6,536,161
増△減	△ 1,396,934	-870,488	-47,000	0	-479,446

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	700,120	1,557,343	4,072,229	9,685,704	8,288,770	14,734,889	16,198,307	5,239,958
決算・決算見込	497,698	1,557,343	2,430,154	9,665,704	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1 水源 1 浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。

西谷浄水場の再整備では、①耐震性が不足しているろ過池と排水池の整備、②水源の水質状況に対応できる粒状活性炭処理の導入、③相模湖系の水利権水量の全量処理を可能とするための処理能力の増強を目的とし、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。

また、これに合わせて、導水能力の増強と耐震化を図るため、相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）について新たなルートに導水管を整備します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

浄水処理施設については、引き続き工事（沈でん池改良、新設ろ過池及び着水井の築造）を進めていきます。

排水処理施設については、引き続き工事（排水池築造、排泥池及び濃縮槽補修、管路更新、脱水機棟の建設）を進めていきます。

また、コンストラクションマネジメントを活用し、浄水処理施設、排水処理施設及び導水管の整備に関する工程管理、要求水準や技術提案の履行確認、事業費及び品質の管理を適切に行っていきます。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

	6 年度	7 年度
西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事		
西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事		
西谷浄水場再整備等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託		
西谷浄水場の再整備に関わる委託業務等		
西谷浄水場再整備事業（浄水・排水処理施設）に伴う整備工事に係る負担金		
事務費		
合 計	9,685,704	8,288,770

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 3 年度	契約締結（6 月）	西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事
	契約締結（8 月）	西谷浄水場再整備等に伴うコンストラクションマネジメント業務委託
令和 4 年度	契約締結（4 月）	西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事

【 事業スケジュール 】

浄水処理施設	設計・施工期間	令和 4 年度～令和14年度（約11年間）完了見込み
排水処理施設	設計・施工期間	令和 3 年度～令和 9 年度（約 7 年間）完了見込み
CM業務委託	委託期間	令和 3 年度～令和 8 年度（約 6 年間）完了見込み
<参考>		
相模湖系導水路	設計・施工期間	令和 3 年度～令和12年度（約10年間）完了見込み

【 費用対効果 】

（安全で良質な水）処理能力の増強に伴う安定給水の確保

（災害に強い水道）導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築（耐震化率の向上）

（環境に優しい水道）自然流下系給水エリアの拡大に伴うエネルギー消費の抑制

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	敦賀 仁	酒井 宏朗	
		磯部 太志	

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	施設整備課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	15
-----	-----	-------	--------	---	---------	----

事業名称	自然流下系浄水場の優先的整備（相模湖系導水路改良事業）				
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費

（単位：千円）

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	2,405,517			267,700	2,137,817
令和 6 年度	2,619,801				2,619,801
増△減	△ 214,284	0	0	267,700	-481,984

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	526,655	3,941,999	1,835,287	2,619,801	2,405,517	5,240,398	4,705,301	4,170,738
決算・決算見込	601,106	3,941,999	1,835,379	1,094,801	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1 水源 1 浄水場」「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再整備に取り組んでいます。

西谷浄水場の再整備では、処理能力や耐震性が不足していることから、浄水処理施設と排水処理施設を再整備します。

相模湖系導水路は水源である相模湖から西谷浄水場に原水を送るための管路で、このうち川井接合井から西谷浄水場の区間は、導水能力（約 3 k m）や耐震性（約 7 k m）が不足しています。そのため、川井接合井から西谷浄水場までの新たなルートに、シールド工事で導水管を整備します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

発進・到達立坑の築造及びシールド工など、引き続き工事を進めていきます。
また、相模湖系導水路改良事業に関わる川井浄水場活性炭注入設備及び麻溝次亜塩素素注入設備の設置に伴う工事を行います。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

	6 年度	7 年度
相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事		
相模湖系導水路改良事業に関わる工事等		
事務費		
合計	2,619,801	2,405,517

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 3 年度 契約締結（4 月） 相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事

【 事業スケジュール 】

相模湖系導水路	設計・施工期間	令和 3 年度～令和12年度（約10年間）完了見込み
＜参考＞		
浄水処理施設	設計・施工期間	令和 4 年度～令和14年度（約11年間）完了見込み
排水処理施設	設計・施工期間	令和 3 年度～令和 9 年度（約 7 年間）完了見込み
CM業務委託	委託期間	令和 3 年度～令和 8 年度（約 6 年間）完了見込み

【 費用対効果 】

（安全で良質な水）処理能力の増強に伴う安定給水の確保
（災害に強い水道）導水施設、浄水場の更新・耐震化に伴う災害に強い水道施設の構築（耐震化率の向上）
（環境に優しい水道）自然流下系給水エリアの拡大に伴うエネルギー消費の抑制

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	敦賀 仁	酒井 宏朗	
		磯部 太志	

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	設備課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	17
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	エネルギーの効率化を目指した施設整備				
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	工事請負費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	1,029,815	3,755			1,026,060
令和 6 年度	83,841	34,800			49,041
増△減	945,974	△ 31,045	0	0	977,019

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	1,047,726	852,280	614,914	83,841	1,029,815			
決算・決算見込	767,236	239,677	733,189	85,496	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

本市の水道施設は、高台などの地域に水を送るため、ポンプを使用しています。ポンプ設備は多量の水道水を圧送するため電力消費が大きく、環境に負荷がかかっています。

このため、ポンプ設備更新時に、ポンプの回転数を制御することで、給水に必要な分だけポンプを動かす制御機器（VVVF）に変更していきます。このことにより無駄な電力消費がなくなり、効率的で環境にやさしい水道を目指します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

- ・ 恩田配水池ポンプ設備更新工事

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

単位(千円)

年度	R06	R07	増△減
ポンプ設備更新工事			

(参考) 新設するVVVF制御方式の電気盤の一部については、環境省が公募する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の対象となっています。

年度	H27	H29	H30	R元	R02	R03	R04	R05	R06	R07
交付額										
	実績								予定	

【 実績の推移・今後見込み 】

	R 2 年度実績	R 3 年度実績	R 4 年度実績	R 5 年度実績	R 6 年度見込	R 7 年度見込	R 8 年度見込	R 9 年度見込
導入施設数 (延べ数)		15	16	17	18		19	
施設名	—	中尾配水池	鶴見配水池	野毛山配水池	鶴ヶ峰配水池	—	恩田配水池	—

※中期経営計画終了年度（R 9 年度）には、高圧受電している24か所の配水ポンプ場のうち、19か所がVVVF制御方式に更新される予定です。

【 事業スケジュール 】

恩田配水池：令和 5 ～ 8 年度

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令・データ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設備設計係
	神澤 育生	佐川 実	永井 大輔

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	設備課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	—
-----	-----	-----	--------	---	---------	---

事業名称	高効率モータ使用機器への更新による省エネルギー化				
予算科目	水道事業会計	目	諸設備改良費	節	工事請負費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	13,600				13,600
令和 6 年度	30,000				30,000
増△減	△ 16,400	0	0	0	△ 16,400

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算				30,000	13,600	33,000	27,000	
決算・決算見込				20,892	—	—	—	

【 事業の目的・必要性 】

水道施設は、多くの電力を使用しており、「横浜市地球温暖化対策実行計画」の目標達成に向けて、エネルギーの効率化を進め、環境負荷の低減を進めていく必要があります。そのため、浄水場やポンプ場などで換気を目的に設置している送排風機の更新に合わせて高効率モータを使用した機器に切替えることで、電力消費量の削減と環境負荷の低減を進めます。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

使用年数34年以上*の送・排風機38台のうち、7台を更新します。(10台は令和 6 年度に更新済)

※ 主要な機械設備の局目標更新年数から設定

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

年度	R 6	R 7	R 8	R 9	計
更新費					

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	R 6	R 7	R 8	R 9	計
更新台数	10台	7台	8台	13台	38台

【 事業スケジュール 】

「実績の推移・今後見込み」と同じ

【 費用対効果 】

令和 7 年度に実施する機器更新により、年間1,513kWhの電力消費量の削減効果を見込んでいます。

【 事業開始年度 】

令和 6 年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設備監理係
	神澤 育生	初見 宏	蒲谷 昌好

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	総務課・設備課・施設整備課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	---------------	--------	---	---------	--

事業名称	LED等高効率照明の導入				
予算科目	水道事業会計	目	諸設備改良費	節	工事請負費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	52,810				52,810
令和6年度	176,650				176,650
増△減	△ 123,840	0	0	0	△ 123,840

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算			81,600	176,650	52,810	38,000	13,000	
決算・決算見込			42,401	68,101	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】	
「横浜市地球温暖化対策実行計画」では、令和12（2030）年度までに公共施設におけるLED等高効率照明の100％導入を目標としています。本市においては、令和6年度に区庁舎を、令和7年度に区庁舎以外の施設の目標達成年度を3年前倒しすることとしました。 水道局においても、令和9（2027）年度までにLED等高効率照明の100％導入を目標とし取組を進めます。 本事業では目標達成に向けて、局の所有する庁舎や水道施設の室内照明や外灯等をLED等高効率照明に更新します。令和7年度は、2施設的设计委託及び3施設の工事を実施します。 また、ESCO事業を活用した導入が一部開始され、導入が加速する予定です。	
【 令和7年度実施内容の概要 】	
(工事予定施設) 川井浄水場（一部）、川井配水ポンプ場（一部）、青山水源事務所 (設計予定施設) 菊名ウォータープラザ（庁舎棟）、三ツ境水道事務所公舎	
【 令和7年度事業費の内訳 】	
施設名	設計費 工事費
川井浄水場（一部）ほか2施設	
菊名ウォータープラザ（庁舎棟）	
三ツ境水道事務所公舎	
計	
【 実績の推移・今後見込み 】	
令和9（2027）年度末までにLED等高効率照明を100％導入する。 令和5年度末の実績で導入率が29％、令和6年度末には32％となり、ESCO事業による導入が完了する令和8年度末には89％となる予定です。	
【 事業スケジュール 】	
直営工事のスケジュール	
施工場所	R6 R7 R8 R9
洋光台水道事務所、青山水源事務所ほか	
川井浄水場（一部）ほか	
菊名ウォータープラザ（庁舎棟）ほか	
※令和8年度以降の事業費については過去改修事例に基づく参考値（設計委託の成果により変動する見込み）	
ESCO事業のスケジュール	
年度	R5 10月 1月 7月 10月 1月 R7 R8 R9 ～ R21
プロポーザル要綱作成	
プロポーザル公募、選考	
事業者決定	★
現場調査、事業費決定	
契約	★
施工	
支払い期間(13年間)	
LED化完了	
【 費用対効果 】	
電力使用量及び温室効果ガス排出量の削減	
【 事業開始年度 】	
令和6年度	
【 根拠法令・データ等 】	
地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市地球温暖化対策実行計画	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小畑 真子	上田 嘉彦	並家 健司

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	広報課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	市民ボランティアによる民有林整備の支援				
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	9,962	0	0	0	9,962
令和6年度	10,062	0	0	0	10,062
増△減	△100	0	0	0	△100

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	7,990	9,944	10,096	10,062	9,962	9,962	9,962	9,962
決算・決算見込	2,815	8,440	9,695	10,062	—	—	—	—

【事業の目的・必要性】

道志村の民有林の中には、荒廃の進む恐れのある森林が多くあり、森林の持つ水源かん養機能の低下が懸念されています。このため、市民ボランティアの方々と協働して、水原林保全の大切さを多くの市民の皆様知っていただくためのPRを実施します。また、この活動を継続的に支援していくため、ボランティアの活動資金は、市民・企業等からの寄附金による「横浜市水のふるさと道志の森基金」を活用します。

【令和7年度実施内容の概要】

- ・寄附申込書、電子申請などからの寄附受付
- ・道志の森サポーター登録団体等からの寄附受付
- ・ボランティア団体の活動支援・助成
NP0法人道志水源林ボランティアの会による間伐活動 15回程度、延べ650人程度参加
(自主研修、スキルアップ研修含む)
- その他ボランティア団体による間伐活動 3団体、延べ100人程度参加
(「道志村・山仕事人の会」「道志間伐材活用横浜サポート隊」「新治市民の森愛護会」)

【令和7年度事業費の内訳】

水源林ボランティア助成金	ボランティア活動に対する助成金
備消耗品費	木製ネームプレート、感謝状作成
印刷製本費	寄附募集リーフレット印刷、ボラ会チラシ印刷
通信費	ボラ会チラシ郵送、基金申込はがきの受取人払郵便料金
委託料	リーフレットデザイン委託
手数料	インストラクター受講費用
賃借料	スキルアップ研修バス借上
火災損害保険料	グリーンボランティア保険
合計	9,962

【実績の推移・今後見込み】

・基金残高及び取崩額					
	R3	R4	R5	R6(見込)	R7
収入額計	13,076	11,565	36,179	9,022	10,080
基金取崩額	2,814	7,113	6,731	8,600	9,030
基金残高	81,466	85,918	115,366	115,788	116,838
・ボランティア団体の活動					
	R3	R4	R5	R6(見込)	R7
NP0ボラ会	活動回数(回)	4	14	15	15
	延べ参加者数(人)	114	587	650	650
その他団体	団体数(団体)	2	3	3	3
	延べ参加者数(人)	35	131	155	150

【事業スケジュール】

- ・寄附の受付、返礼品作成・送付(通年)
- ・寄附募集リーフレット印刷(9月ごろ)、基金の周知のため、市民利用施設等に配架
- ・NP0法人の活動：4～11月。13回予定。
- ・その他団体の活動：4月申請。5～11月活動。12月報告、補助金交付。
- ・NP0法人のインストラクター養成事業：通常の間伐活動の中で実技実習。年度内に認定。
- ・「道志の森インストラクター」スキルアップ研修：3月実施。

【費用対効果】

継続的な寄附金を募ることにより、安定的な道志水源林ボランティア事業の支援につながります。

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令・データ等】

横浜市水のふるさと道志の森基金条例、同事業実施要綱、「横浜市水のふるさと道志の森基金」寄附受納事務取扱要領、横浜市への「ふるさと納税」事業実施要綱、協働事業「道志水源林ボランティア事業」に関する協定、NP0及びボランティア団体の道志水源林保全活動に対する助成要綱、道志水源林ボランティア活動における道志の森インストラクター等に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 勝利	山崎 健司	

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	広報課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	21
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	市民ニーズ等を踏まえた情報発信（印刷物等）				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	

（単位：千円）

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	9,654				9,654
令和 6 年度	8,620				8,620
増△減	1,034	0	0	0	1,034

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	18,450	11,250	5,050	8,620	9,654	9,654	9,654	9,654
決算・決算見込	13,353	7,668	1,797	8,620	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

水道事業についてお客さまに御理解いただくため、関心の高い水質や災害対策に関する情報のほか、水道の仕組みや老朽化した浄水場・送配水管等の施設の更新・耐震化の必要性、横浜水道の歴史などについてお伝えします。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

事業目的を達成するため、広報ツールとしての各種印刷物等の制作や広報動画の放映などを行います。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

配分枠	節	R 7 予算額	用途等
部枠(委託料・修繕費等)	16節 委託料		広報印刷物デザイン、広報グッズ作成等
部枠(備消耗品費)	10節 備消耗品費		イラストレーターライセンス更新
課枠	13節 印刷製本費		広報印刷物印刷等
	25節 広告料		広報動画交通・ソーシャルメディア広告
	41節 負担金		健康のために水を飲もう推進運動、5 事業体共同広報
	合計	9,654	

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・広報印刷物発行（※の印刷物はおおむね 3 年毎にデザイン委託）
横浜の水道 [毎年]、横浜水道ガイド※ [毎年]、はまピョン水の旅※ [毎年]、横浜水道の歩み [数年毎]、局報みずごよみ [隔月]、水道について考えようパネル展用パネル [毎年] 等
- ・歴史広報動画制作・放映
素材撮影 (R 3)、制作 (R 4)、交通・ソーシャルメディア広告 (R 5～)
- ・負担金支出事業
「健康のため水を飲もう」推進運動 (ポスター掲出)
水道週間に合わせた 5 事業体共同広報 (新聞・ラジオ広告)

【 事業スケジュール 】

- ・広報印刷物発行時期：横浜の水道 [年度末(翌年度使用分)]、横浜水道ガイド [11月頃]、はまピョン水の旅 [年度末(翌年度使用分)]、横浜水道の歩み [数年毎]、局報みずごよみ [偶数月] 等
- ・歴史広報動画広告掲出 [10月]
- ・負担金支出事業：「健康のため水を飲もう」推進運動 [6 月]
水道週間に合わせた 5 事業体共同広報 [6 月]

【 費用対効果 】

アンケートにおける水道事業の認知度、広報動画のYouTube再生回数、WEBサイトやXのパフォーマンス実績等の指標を用いて、効果測定します。

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 勝利	近藤 由佳	桑原 忍

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	広報課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	市民ニーズ等を踏まえた情報発信（イベント等）				
予算科目	水道事業会計	目	総係費・原水費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	6,550				6,550
令和6年度	6,670				6,670
増△減	△ 120	0	0	0	△ 120

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	3,920	5,535	6,370	6,670	6,550	6,550	6,550	6,550
決算・決算見込	3,882	4,315	4,357	6,670	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

水道事業についてお客さまに御理解いただくため、関心の高い水質や災害対策に関する情報のほか、水道の仕組みや老朽化した浄水場や送配水管等の施設の更新・耐震化の必要性、水源地の魅力、横浜水道の歴史などについて、イベントなどの直接対話の機会を通じてお伝えします。

【 令和7年度実施内容の概要 】

- ・水道週間：6月の水道週間に合わせてイベントを実施
- ・水を学び水に親しむプログラム：市役所アトリウムにてイベントを実施
- ・水の日：YouTubeへ広告配信、水循環冊子製作、市役所アトリウムにてイベントを実施
- ・大学連携による水道啓発事業：フィールドワーク及びワークショップ等を実施
- ・近代水道創設記念：市役所等にて横浜水道の歴史に関する展示を実施
- ・水源地の魅力を知ってもらうための取組：道志川系統の水源地からポンプ設備までの施設見学会を実施（浄水課）

【 令和7年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	R7予算額	使途等
委託料		水道週間イベントの実施
		水を学び水に親しむプログラム（はまっ子水道まつり）の実施
		近代水道創設記念イベントの実施
		大学連携による水道啓発事業
負担金		水の日
報償費		大学連携による水道啓発事業
賃借料		大学連携による水道啓発事業
火災損害保険料		水源地の魅力を知ってもらうための取組（浄水課）
		大学連携による水道啓発事業
合計	6,550	水源地の魅力を知ってもらうための取組（浄水課）

【 実績の推移・今後見込み 】

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
水道週間イベント	実施	荒天中止	実施	実施予定	実施予定	実施予定
水に学び水に親しむプログラム	実施	実施	実施	実施予定	実施予定	実施予定
近代水道創設記念イベント	実施	実施	実施	実施予定	実施予定	実施予定
大学連携水道事業啓発	実施	実施	実施	実施予定	実施予定	実施予定
水源地の魅力を知ってもらうための取組（浄水課）	—	—	—	実施予定	実施予定	実施予定

【 事業スケジュール 】

- 6月 水道週間イベント実施
- 6～7月 「水の日」YouTubeへ広告配信、水循環冊子製作
- 7～8月 道志川系統の施設見学会を実施
- 8月 水を学び水に親しむプログラム及び水の日イベント実施
- 9月 大学連携による水道啓発事業フィールドワーク及びワークショップ等を実施
- 10月 近代水道創設記念展示会

【 費用対効果 】

水を学び水に親しむプログラム「はまっ子水道まつり」（参加者数約1,100人）では、アンケート回答者のうち97%の方が「イベントを通じて、水源地や水源林の大切さへの理解が深まった」と回答

【 事業開始年度 】

【 根拠法令・データ等 】

- ・水の日：水循環基本法
- ・横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 勝利	山崎 健司	
			前田 龍太

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	サービス推進課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	「伝わる」広報の展開 (出前水道教室・イベント等)				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	備消耗品費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	1,047				1,047
令和 6 年度	372				372
増△減	675	0	0	0	675

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	752	150	397	372	1,047	1,047	1,047	1,047
決算・決算見込	75	123	397	372	-	-	-	-

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

出前水道教室は、水道事業への理解を深めていただくことを目的に、小学 4 年生の社会科学習の一環として平成 16 年度から実施しています。

防災訓練は、区役所や自治体及び町内会と連携し、飲料水備蓄の必要性や災害時給水所の開設方法等を周知することで、災害により断水等が発生した場合に備えた行動を促します。

水道事務所では、水道事業への信頼感や理解を深めていただくため、区民まつりなどの地域イベントに参加していきます。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

出前水道教室は、令和 6 年度に引き続き、職員が小学校に出向く学習プログラムに加え、YouTube にアップロードした動画も併用しながら実施します。

防災訓練は、災害時の飲料水確保のための応急給水訓練や防災ライセンス講習会等を、区役所や自治体及び町内会と連携し引き続き実施します。

区民まつりなどの地域で開催されるイベントに参加していきます。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

負担金	390 千円
火災損害保険料	13 千円
備消耗品費	454 千円
委託料	190 千円
	1047 千円

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	出前水道教室		パネル展等		防災訓練等	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
4 年度実績	151 回	12,601 人	32 回	271,540 人	187 回	10,705 人
5 年度実績	171 回	14,405 人	35 回	297,543 人	200 回	16,636 人
6 年度見込	170 回	14,000 人	35 回	290,000 人	200 回	16,000 人
7 年度見込	170 回	14,000 人	35 回	290,000 人	200 回	16,000 人

※令和 5 年度「パネル展等」は、「ベトナムフェスタ in 神奈川 2023」200,000（人）を含む。
「横浜マラソン 2023」17,492（人）含む。

【 事業スケジュール 】

通年

【 費用対効果分析 】

出前水道教室は、従来の「職員の出張による授業」に加え「YouTube 等動画による授業（職員出張なし）」や、「WEB 会議端末を利用したリモート授業」を開始し、各学校や各水道事務所の状況により、実施形態を選択できるようにしています。

防災訓練については、区役所や自治会町内会のご要望に合わせて訓練を行うことで、効果的な PR が出来ています。

【 事業開始年度 】

平成 16 年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画係
	山田 源太	多田 広晃	森 愛理紗

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	北部方面工事課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進 (子ども向け水道工事体験模型修理)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	修繕費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	150				150
令和6年度	100				100
増△減	50	0	0	0	50

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算			750	100	150	100	100	—
決算・決算見込			748	100	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

水道局では、運営方針の中で「充実した情報とサービス」を施策目標の1つとして掲げ、お客さま満足度の向上や水道事業のPRに取り組んでおり、配水部では配管模型・耐震管模型・工事模型等の模型を使用し、水道工事の理解向上のためのPRを行っています。

過去の水道週間イベントやウォータープラザ祭りでの実績から、現行の水道工事PR模型（耐震管模型・工事模型）は、専門的な内容について大人の理解を促進できる利点があることがわかりました。しかし、その一方で小学生や園児には内容が専門的なため、興味を引くことが難しいという課題も見えてきました。

上記の経緯を踏まえ、本事業はイベント等で水道工事について現行模型を使用して大人への理解を図るとともに、子どもを対象に砂遊びの要素を通じて水道工事をPRすることで、さらに幅広い年齢層へ理解促進や興味を喚起していくことを目的としています。そのために必要となる模型を令和5年度に製作しました。

【 令和7年度実施内容の概要 】

令和5年度に製作した同模型について、イベント使用による部品の破損や漏水の発生など経年劣化により補修が必要になっていることから適宜修繕を行います。

【 令和7年度事業費の内訳 】

配水費 修繕費 150千円

【 実績の推移・今後見込み 】

令和6年度（活動実績）14件（区民祭り等行政イベントへの参加5件、放課後キッズプログラム9件）
修繕費 99千円

令和7年度以降 関係各課と連携したイベントでの活用

① 水道週間② 出前水道教室③ ショッピングモール④ 子どもアドベンチャー 等
修繕費 R7年度150千円、R8年度100千円、R9年度100千円

【 事業スケジュール 】

子ども向け水道工事体験模型イベント 春（5月頃）から秋（10月頃）にかけて実施
模型修繕 令和7年12月頃を予定

【 費用対効果 】

例として、水道週間や子どもアドベンチャー等の親子参加型イベントでは、子どもが模型で工事を体験している間に保護者へ既存の工事模型や耐震管模型で水道工事をPRすることができます。このように、数値化できないものの、この模型を活用することでさらに幅広い水道工事のPRが可能になる効果が見込まれます。

また、適宜修繕を行うことで経年劣化を抑止し、模型破損による事故防止につなげます。

【 事業開始年度 】

令和5年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	茂原 秀成	松浦 華子	禰久 章蔵

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	北部方面配水管理課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-----------	--------	---	---------	--

事業名称	水圧模型製作業務委託				
予算科目	水道事業会計	目	固定資産購入費	節	機械器具等購入費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	715				715
令和 6 年度	0				0
増△減	715	0	0	0	715

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算				0	715			
決算・決算見込					—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

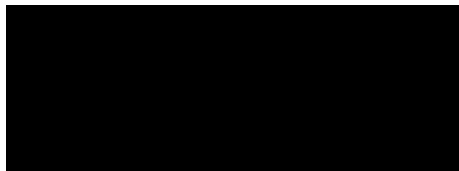
令和 6 年 5 月 10 日副市長から「こどもまんなか社会の実現に向けた、施策・事業への子どもの意見反映等について」が通知されました。施策や事業は多岐にわたる中で、この事業は、子どもが楽しく簡単に水の特性を学び、また配水管理課の業務について知ることを目的として、模型の製作業務委託を実施するものです。

所有している配管模型は、配水管理課で使用するほか、他所属に貸し出すことも多く、1 年を通じて様々なイベントで活躍しているところです。いくつかの説明パターンがあることで、小学生から大人まで多くの人が水道業務について理解を深めることが可能な模型である一方、仕組みを理解するハードルがやや高く、小学校低学年や未就学児に説明し体験してもらうにはそぐわないという課題点がありました。

これらの状況を踏まえて、本業務委託では、対象年齢を下げ、より多くの子どもたちに楽しんでもらえる模型を目指します。また、配管模型では説明することが困難であった「水圧」という配水管理課の業務において重要な水の特性を学ぶことができる模型製作を実施します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

令和 7 年度に模型製作業務委託を発注、模型を製作します。



【 実績の推移・今後見込み 】

令和 6 年度 : プロジェクト結成・模型提案・仮見積依頼

令和 7 年度 : 委託業務発注・模型納入

令和 8 年度以降 : 各種イベントでの活用 (水道週間イベント・キッズクラブ・水道教室等)

【 事業スケジュール 】

令和 6 年度 10～2 月 : 仕様検討・確定、業者ヒアリング

3 月 : 見積依頼

令和 7 年度 4 月 : 契約締結依頼

5 月 : 契約締結

8 月 : 模型納入

【 費用対効果 】

模型の対象年齢が下がることで、より多くのこどもが楽しむことが可能になります。それにより、水道への興味を示す機会づくりや、イベントへの参加が促進され、結果的にお客様の満足度向上や、水道事業の PR へとつながります。また、若手職員や異動職員が模型を紹介することで、説明力や市民対応力が身につくことも効果として期待できます。

【 事業開始年度 】

令和 7 年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	今西 俊裕	津田 桂宏	阿部 由莉子

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	「伝わる」広報の展開 (給水スポットの設置)				
予算科目	水道事業会計	目	諸設備新設費・建設改良費・給水費	節	工事請負費・固定資産購入費・委託料

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	9,988				9,988
令和6年度	7,348				7,348
増△減	2,640	0	0	0	2,640

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算				7,348	9,988	20,040	20,040	0
決算・決算見込				3,025				

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

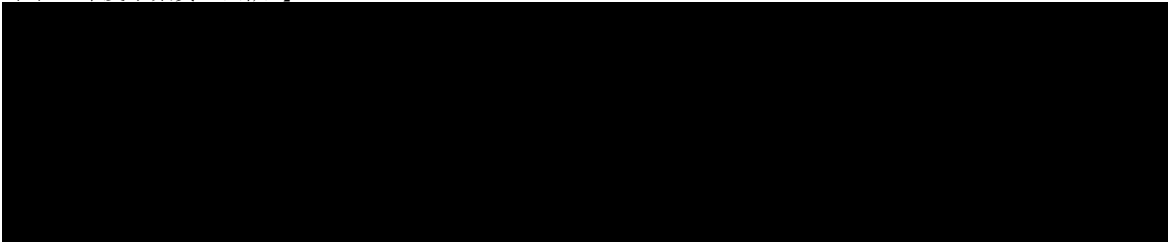
横浜の水道水が良質であることを実感していただき、子育て世代に「横浜で子育てをしたい」と思っている環境を整えるため、子育て世代や子どもたちが多く訪れる市内3動物園に、年間を通して横浜の水を飲むことができる「給水スポット」を設置します。

また、子育て世代をはじめ、国内外からの来場者の方々に向けて、横浜市固有の水源である道志川から自然流下で給水できる「環境にやさしい水道システム」であること等をPRし、水道事業への理解を深めてもらうとともに、脱炭素化に向けた取組を横浜から世界に発信するため、市内で開催されるGREEN × EXPO 2027 (2027年国際園芸博覧会) の会場にも給水スポットを設置します。

【 令和7年度実施内容の概要 】

令和7年度は金沢動物園に給水スポット1基を設置します。また、令和6年度に野毛山動物園に設置した給水スポット(1基)のメンテナンスを行います。

【 令和7年度事業費の内訳 】



総計：9,080千円(税抜き) 9,988千円(税込)

【 実績の推移・今後見込み 】

令和8年度以降は、GREEN×EXPO2027の会場及びよこはま動物園ズーラシアに給水スポットを設置予定です。

【 事業スケジュール 】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
設置場所	野毛山動物園	金沢動物園	GREEN×EXPO 2027	よこはま動物園ズーラシア
費用及び給水スポット設置数	3,025千円(1基)	9,988千円(1基)	20,040千円(3基)	20,040千円(3基)

【 費用対効果分析 】

子育て世代や未来を担う子どもたちに横浜市の水道水が良質であることを実感し、知ってもらうとともに横浜水道の理解を深めてもらいます。

【 事業開始年度 】

令和6年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水事務係
	浅岡 祥吾	藤本 孝	高瀬 祐汰

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	時代のニーズを捉えたサービスの推進（SMS送信サービス構築及び運用業務委託）				
予算科目	水道事業会計	目	業務費	節	委託料

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	3,734				3,734
令和6年度	0				0
増△減	3,734	0	0	0	3,734

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算					3,734	1,758	879	
決算・決算見込					—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額	
--------	------	------	---	-----	--

【事業の目的・必要性】

この事業は、お電話いただいたお客さまがオペレーターと通話することなくインターネットで手続きを完了できることを案内し導くことを目的としています。

対象となる受付は水道の使用開始・中止、口座・クレジットのWeb申込及び申込書の送付で、対象件数は令和5年度で約■万■千件となります。音声自動応答装置で自動対応することで電話混雑時でもお客さまを自己完結に導くことが可能となります。

【令和7年度実施内容の概要】

令和7年度はSMS送信サービスの構築と電話交換機及び集計システムの改修を行います。
概ね6週間の構築が完了次第、運用を開始します。

【令和7年度事業費の内訳】

令和7年度			令和8年度		令和9年度	
SMS送信サービス業務委託	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
	構築費	3,734	運用費		運用費	
	運用費					

※運用期間は令和7、8年度は12か月間、令和9年度は6か月間とします。

※現お客さまサービスセンター業務委託の履行期間は令和4年8月1日から令和9年9月30日までです。

【実績の推移・今後見込み】

令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)SMS送信するサービスの構築 (2)運用開始 (3)対応状況を考察	(1)運用を継続 (2)考察結果を基に関係課と調整 (3)次期お客さまサービスセンター業務委託仕様書に反映。	(1)現受託事業者履行期間内の運用を継続 (2)次期業務委託での構築及び運用を調整、実施

【事業スケジュール】

同上

【費用対効果分析】

項 目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
①SMSイニシャル費用				
②SMSランニング費用				
③業務委託処理費（SMS経由分）				
④業務委託処理費（電話受付分）				
⑤導入以降合計処理費用（①+②+③+④）				
⑥令和5年度業務委託処理費用				
費用効果（⑤-⑥）	▲ 2,455	▲ 4,431	▲ 2,215	▲ 9,101

【事業開始年度】

令和7年度

【根拠法令・データ等】

(1)100.【資料】SMS送信サービスコールフロー

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	サービス推進係 橋本 博幸
	山田 源太	大塚 勝	

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課料金システム係	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	----------------	--------	---	---------	--

事業名称	スマートメーター導入に向けた取組 (スマートメーター(自動検針システム)第1次モデル事業の更新)				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	調査研究費

(単位:千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	2,748				2,748
令和6年度	2,300				2,300
増△減	448	0	0	0	448

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	4,000	2,000	2,000	2,300	2,748	2,800	2,700	
決算・決算見込	1,970	2,037	1,894	2,300				

債務負担設定	設定年度	令和5年度	設定期間	R5 ~ R9	限度額	15,300
--------	------	-------	------	---------	-----	--------

【事業の目的・必要性】

「スマートメーター」とは、無線通信等により遠隔で指針値等のデータを取得できるメーターです。本事業は、ICT技術の活用による事業効率化が求められる昨今、水道事業の効率化やお客さまサービスの向上、将来的な検針業務の持続による安定した経営基盤の保持に、スマートメーターをどのように活用できるのかを見極め、本格導入への足掛かりとするため、横浜市長区十日市場町周辺地域を「モデル地区」に設定し、対象物件にスマートメーターを設置し、自動検針を行い、取得したデータによる料金調定を令和2年11月から開始しました。(第1次モデル事業)

なお、令和5年8月末に委託履行期限が満了になることから、令和4年度の「スマートメーター導入推進P.J」で検討した結果、委託事業を更新し、事業を継続することとしました。

【令和7年度実施内容の概要】

令和7年度以降についても、通信機器の保守及び検針データの送信を継続して委託業務で行います。

【令和7年度事業費の内訳】

方式1	方式2
【通信方式】	
スター方式	マルチホップ方式
メーター設置数	
329箇所	132箇所
運用保守費用/年(令和5年度決算)	
緊急調査・緊急保守・通信費・データSC利用料・データ配信費	
943千円	952千円
令和7年度予算(税込)	
1,586千円	1,162千円

マルチホップ方式

スター方式①

計画フェーズ

伝達フェーズ

集約フェーズ

利活用フェーズ

NCU

基地局

料金システム

集合住宅のような住宅密集エリア等で有効。また、地下など局地的な不感地帯にも有効。

通信距離が長く、メーターの集積密度があまり高くないエリア等で有効。

【実績の推移・今後見込み】

令和元年度 実用技術方式選定業務委託(コンサルティング)を実施、委託仕様書を作成。

令和2年度 構築および運用保守事業者決定、スマートメーターを設置、データ通信試験を開始。

データ通信試験、検針値整合性比較検証、自動検針業務フロー策定

・本格稼働(自動検針および取得データを使用して料金調定)を開始。(R2.10月～)

・「給水サービス事務オンラインシステム」開発と並行してデータ連携等のテストおよび検証の実施(～R3.3月)

令和3年度 給水サービス事務オンラインシステムと自動でデータ連携を行い、料金調定を開始。

令和4年度 スマートメーターによる自動検針および料金調定を継続。

令和5年度 委託契約期間満了(～R5.8月)に伴い、委託契約を更新。(R5.9月～)

令和6年度～ スマートメーターによる自動検針及び料金調定を継続し、検針業務の効率化に伴う事務処理等の把握や、機器の電池寿命や故障率などの技術的要素について、運用実績に基づく知見の蓄積を見込んでいます。

【事業スケジュール】

契約期間:令和5年9月1日から令和9年8月31日まで(方式1:スター方式)

令和5年9月1日から令和8年10月31日まで(方式2:マルチホップ方式)

※契約期間の差異は、メーター設置時期の相違により検定満期の満了年月が違うためです。

【費用対効果分析】

高価な電子式水道メーターや通信機器を無駄なく利用できます。

また、過去5年間の運用実績により、令和5年度契約から運用保守費用の低減化を実現しました。

【事業開始年度】

令和5年度

【根拠法令・データ等】

自治法214条「歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為として定めておかなければならない。」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム係
	山田 源太	上倉 悟	山下 英樹

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	サービス推進課料金システム係	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	----------------	--------	---	---------	--

事業名称	スマートメーター導入に向けた取組 (スマートメーターモデル事業実施に伴う自動検針システムの改善)				
予算科目	水道事業会計	目	業務費	節	委託料

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	6,325				6,325
令和 6 年度	0				0
増△減	6,325	0	0	0	6,325

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算					6,325			
決算・決算見込					-			

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

スマートメーター導入に向けた取組について、令和 2 年度から実施している第 1 次モデルに続き、令和 7 年度より新たに第 2 次モデル事業が実施されます。

このことで、第 1 次モデルでは 461 箇所だった自動検針の対象が最終的に 1,500 箇所程度となる見込みで、設置エリアも 1 行政区から複数の行政区に広がる予定です。

本事業は、自動検針の対象が増加・広域化することにより、業務上・運用上の負担が増えることはスマートメーター導入目的のひとつである「検針業務の効率化」に反することとなるため、第 1 次モデルで得られた知見や課題に基づき、自動検針システムを改善することで効率的に業務を遂行可能とし、スマートメーターの導入効果を高めることを目的とします。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

自動検針システムに次の改善策（システム改修）を講じます。

No.	案件	概要	効果
1	未検針（データ不着）対応	未検針時に発生する不具合を解消	検針（調定）漏れを未然に防ぐ
2	チェック機能の仕様変更	現場の意見を反映した機能改善	データ確認の負担を軽減する。

【 事業費の内訳 】

給水サービス事務オンラインシステム改修費用（自動検針システム改修費）：6,325,000 円（税込）

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 7 年度：システム改修後第 1 次モデルにて運用、第 2 次モデルの事前検証

令和 8 年度：第 2 次モデル実運用開始

【 事業スケジュール 】

令和 6 年度				令和 7 年度						
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
要件定義・詳細設計				契約事務		システム改修			運用	

【 費用対効果分析 】

スマートメーターの普及に伴い、検針委託費用および、現状の検針で使用している各種費用（検針のお知らせ用紙の調達費用等）が削減できる見込みです。また、将来的な人材不足の影響で検針員不足となる状況が予測されます。正確な料金算定を継続し、持続可能な経営基盤を維持するためにはスマートメーターの導入が必須になるため、実運用に備え令和 7 年度に様々な課題に対処策を検討し、改善を進める必要があると考えます。

【 事業開始年度 】

令和 7 年度

【 根拠法令・データ等 】

- ・横浜市水道局中期経営計画（令和 6～9 年度） 施策目標 4 「充実した情報とサービス」
施策目標 6 「持続可能な経営基盤」
- ・電力スマートメーター通信ネットワークを活用した水道スマートメーターの導入検討におけるモデル事業の実施に関する協定（令和 6 年 3 月 28 日締結・記者発表）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム係
	山田 源太	上倉 悟	柿沼 大

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	経営企画課、サービス推進課、給水維持課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	---------------------	--------	---	---------	--

事業名称	スマートメーターの導入に向けた取組（第2次モデル事業）					
予算科目	水道事業会計	目	業務費・給水費・量水器新設費	節	通信費・委託料・修繕費・量水器費	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	37,927				37,927
令和6年度					0
増△減	37,927	0	0	0	37,927

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算					37,927	11,512	1,219	
決算・決算見込					—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

第1次モデル事業に続き、令和7年度より新たに第2次モデル事業を実施します。
第2次モデル事業では、スマートメーターの本格導入に向けた様々な課題解決に向けて、電力スマートメーターの通信ネットワークを水道の自動検針に活用することによる、導入コストの低減化および、通信品質の検証、メーターの設置・運用に関する知見の蓄積など様々な検証を行います。

【 令和7年度実施内容の概要 】

様々な状況下での検証を行うために、令和7年度は3箇所に合計約800個のスマートメーターを設置します。

【設置候補地】

- ・既設タワーマンション：約600個
-高層階での通信状況の検証
 - ・既設市街地：約200個
-戸建て、低層共同住宅、商業地など様々な環境下での通信状況の検証
-メーターの設置・運用に関する知見の蓄積
- ※R8年度以降、新築タワーマンションでの検証を予定（約200個）

【 令和7年度事業費の内訳 】

科目	内容	金額
13.01.05.00.01（量水器新設費）	水道スマートメーターの購入費用等	
19.01.04.00.13（給水費）	メーター取替工事費用	
19.01.06.01.25（業務費）	システム改修費用	
19.01.06.01.99（通信費）	通信費	
計		37,927,000

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・令和7～令和9年度：第2次モデル事業
- ・令和10年度～：本格導入に向けた検討

【 事業スケジュール 】

- ・9月まで：電子式水道メーター、無線端末の調達、結線作業
- ・10月以降：水道スマートメーターの設置、運用

【 費用対効果 】

人手不足の影響等により安定的な検針員の確保が困難になる状況が予測されています。そのため、持続可能な検針業務を継続するためには、将来的な水道スマートメーターの導入は不可欠です。検針員の確保の課題に直面する前に、計画的に実証実験を行い本格導入に向けた検討を進める必要があります。
現時点で水道スマートメーターの導入費用は高額ですが、東京、大阪との連携を進め価格低減に向けた取組を進めます。なお、水道スマートメーターの導入により現行の検針委託費用の削減等が実現できるため、将来的にはトータルコストが抑制できる取組であると考えています。

【 事業開始年度 】

令和7年度

【 根拠法令・データ等 】

- ・横浜市水道局中期経営計画（令和6～9年度） 施策目標4「充実した情報とサービス」
施策目標6「持続可能な経営基盤」
- ・東電パワーグリッド株式会社との協定「電力スマートメーター通信ネットワークを活用した水道スマートメーターの導入検討におけるモデル事業の実施に関する協定（令和6年3月28日締結・記者発表）」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 将文	齊藤 麗	
			内田 真生

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	国際事業課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	25, 26
-----	-----	-------	--------	---	---------	--------

事業名称	国内外水道事業への貢献と市内企業の海外水ビジネス展開支援		
予算科目	水道事業会計	目	総係費
		節	旅費他

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	52,864	3,000			49,864
令和6年度	46,602				46,602
増△減	6,262	3,000	0	0	3,262

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	59,832	40,071	43,342	46,602	52,864	21,590	21,845	20,950
決算・決算見込	1,902	4,325	25,822	20,000	—	—	—	—

【事業の目的・必要性】

様々な課題を抱える国内外水道事業体の課題解決や経営基盤強化に向け、横浜ウォーター株式会社やJICA等と連携し、職員派遣や研修員の受入れなどを通じて、必要な技術・ノウハウを提供します。
また、これまでの国際協力で海外水道事業体等と築いた信頼関係やネットワークを活かし、横浜水ビジネス協議会会員企業に対し、企業PR機会の提供や、国際協力の中で把握した海外水道事業体の課題・ニーズ等の情報提供を行うことにより、海外水ビジネス展開支援を推進します。

【令和7年度実施内容の概要】

- ・インドネシア国北スマトラ州水道公社へのJICA草の根技術協力事業：職員派遣及び受入れ
- ・海外水ビジネス展開支援：研修員受入れ時等の企業PR機会提供、国際展示会への出展等
- ・横浜ウォーター株式会社国内外研修事業等における連携：研修での講義や施設の提供等

【令和7年度事業費の内訳】

単位：千円

事業内容	令和7年度	令和6年度	増△減
インドネシア国北スマトラ州水道公社へのJICA草の根技術協力事業	38,668	33,242	5,426
国際展示会でのプロモーション	3,320	3,070	250
横浜水ビジネス協議会等との連携	100	100	0
海外水ビジネス展開支援事業	3,000	0	3,000
国際人材育成、国際会議での論文発表	3,026	3,190	△ 164
ベトナム3機関との覚書に基づく相互協力事業	950	550	400
マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト	0	2,250	△ 2,250
横浜ウォーター株式会社との連携推進等	1,020	1,420	△ 400
国際事業運営経費等	2,780	2,780	0
合 計	52,864	46,602	6,262

【実績の推移・今後見込み】

単位：人

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込)
国内研修受講者数	310	348	368
海外研修員の受入れ	人 数	70 (154 ^{※1})	112 (62 ^{※1})
	人数累計	4,347	4,459
職員の海外派遣	人 数	8 (17 ^{※2})	22 (3 ^{※2})
	人数累計	468	490

※1 オンラインによる研修・セミナーに受講・参加した(予定)研修員等の人数

※2 オンラインによる研修・セミナーに講師等で参加した(予定)局職員の人数

【費用対効果分析】

水道局は、国内外水道事業体等が抱える課題解決に向けて、水道局が有する技術・ノウハウや施設等を横浜ウォーター株式会社を介して提供し、その対価(人件費、施設使用料等)を得ています。

また、国際貢献事業を通じて蓄積された経験や海外水道事業体等との信頼関係、ネットワークを横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開支援に活用することにより、地域経済の活性化につなげていきます。

さらに、水道局職員が国内外水道事業体の課題の解決に携わり、局内では得られない経験を積むことにより、職員の能力向上が図られ、局の技術・経営力の強化に繋がります。

【事業開始年度】

- ・国際貢献の推進：昭和48年度(職員の海外派遣開始)
- ・横浜ウォーター株式会社設立：平成22年度
- ・海外水ビジネス展開支援：平成22年度

【根拠法令・データ等】

厚生労働省「新水道ビジョン」、横浜市中期4か年計画、横浜国際戦略、横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画、横浜水ビジネス協議会要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	後藤 勝	高橋 大介	板谷 早絵

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	障害者就労施設等からの優先調達				
予算科目	水道事業会計	目	配水費、給水費、業務費、総係費	節	備消耗品費・委託料・印刷製本費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	18,314				18,314
令和 6 年度	18,238				18,238
増△減	76	0	0	0	76

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	15,641	15,741	17,046	18,238	18,314	18,314	18,314	18,314
決算・決算見込	11,957	14,084	16,316	14,651	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】	
障害者就労施設等に各種業務を委託することを通じて障害者の雇用促進を図り自立支援を行います。	
【 令和 7 年度実施内容の概要 】	
1：点字印刷物作成委託：目の不自由なお客さまへお渡しする点字の水道料金・下水道使用料、支払い済のお知らせ作成、封入及び発送作業を委託します。	
2、3：「水道メモセット用紐付きビニール袋」作成作業ほか：新たに入居されるお客さまへお渡しする、水道局からのお知らせ等の 冊子類（水道メモセット）を封入する袋の作成、袋への封入作業を委託します。	
5：水源林保全の啓発のため、横浜市の水源「山梨県道志村」の森林を整備する際に出るヒノキの間伐材を細かく砕いたウッドチップを、各イベントでノベルティとして配布するためにウッドチップを袋詰めする作業を委託します。	
6：水道施設敷地内の緑地部分雑草除去作業や清掃作業を委託します。	
7：出前水道教室で使用する小学生向けパンフレット「はまピョン水の旅」について、小学校ごとの梱包、配送作業を委託します。	
8：再利用できなくなった水道メーターを金属とプラスチック等に分解する作業を委託します。	
9：障害のある方の社会参加の機会を増やすとともに、窓口環境の向上を目的に、障害福祉事業所と連携してフラワーアレンジメントを作製し、窓口に展示する事業です。	

【 事業費の内訳 】 【 実績の推移・今後見込み 】

事業内容		令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算	令和 7 年度 予算
1	点字印刷物作成委託	375	385	489	600	
2	「水道メモセット用紐付きビニール袋」作成作業	1,228	1,999	1,743	2,200	
3	水道メモセット封入作業委託	993	1,936	1,676	2,670	
4	災害時給水マップ封入作業	498				
5	ウッドチップの袋詰め・シール貼り等業務委託			34	100	
6	敷地内除草作業委託、清掃作業委託	539	750	1,266	1,530	
7	パンフレット「はまピョン水の旅」の梱包作業委託	0	658	691	900	
8	水道メーター分解作業委託	8,324	8,356	8,494	9,366	
9	花のおもてなし事業委託			94	200	
10	その他（事務作業等）			1,828	672	
計		11,957	14,084	16,316	18,238	18,314

【 事業スケジュール 】

4 月から随時発注

【 費用対効果 】

各種業務を障害者就労施設に委託することから、障害者の雇用促進を図り自立支援につながります。

【 事業開始年度 】

平成25年

【 根拠法令・データ等 】

障害者優先調達推進法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	契約係
	大矢 雅幸	中嶋 理恵	萩原 佐和子

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	浄水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (配水池劣化状況調査業務委託)				
予算科目	水道事業会計	目	浄水費	節	委託料

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	11,000				11,000
令和 6 年度	7,000				7,000
増△減	4,000	0	0	0	4,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	35,000	30,000	30,000	7,000	11,000			
決算・決算見込	28,440	26,708	23,100	9,020	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

水道施設の老朽化に伴い更新需要は今後増大していくことが見込まれており、従来のように施設の種類毎に設定した一律の耐用年数で更新するのではなく、施設ごとの劣化状況に応じて個別に更新時期を定めるなどして、効率的な維持管理と更新を進めていく必要があります。

このため、配水池の劣化状況を継続的に調査しており、令和元年度から 6 年度末までに全39池中36池の調査が完了する見込みです。令和 7 年度以降は、残りの配水池の調査を行い、劣化状況に合わせた効率的な対策を定める個別施設計画を策定します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

鉄筋コンクリート製配水池の定期清掃に合わせて劣化状況調査を行い、データ蓄積や劣化状況の分析等を行います。その結果を個別施設計画で定める劣化の診断方法や劣化状況の判断基準、維持管理手法等の根拠とします。令和 7 年度は、港北配水池 1 号池の劣化状況調査を実施します。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	令和 7 年度
目視調査	一式
中性化深さ試験	
塩化物イオン量測定	
圧縮強度試験	
鉄筋腐食状況調査	
その他	
合計	

【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度 (実績)	令和 2 年度 (実績)	令和 3 年度 (実績)	令和 4 年度 (実績)	令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (予定)	令和 7 年度 (予定)
6 池	9 池	6 池	6 池	8 池	1 池	1 池

【 事業スケジュール 】

「実績の推移・今後の見込み」と同じ

【 費用対効果 】

配水池の劣化状況調査結果を基に配水池の点検台帳の作成や、長寿命化によるライフサイクルコストの検討等を行い、令和 7 年度に個別施設計画を策定します。その後は、策定した計画に基づき、配水池ごとに劣化の特徴に応じた調査と対策を行っていきます。このことにより、効率的かつ効果的に配水池の長寿命化が可能になると考えています。

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水係
	羽布津 慎一	松田 浩明	喜多村 晃平

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	配水課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (精緻な送配水管更新計画策定のためのマッピングシステムの改良)				
予算科目	水道事業会計	目	配水管整備事業費	節	諸設備改良費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	10,000				10,000
令和 6 年度	0				0
増△減	10,000	0	0	0	10,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	0	0	0	0	10,000	2,000	0	0
決算・決算見込	0	0	0	0	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

送配水管の更新・耐震化事業に係る費用が年々増加する中、限られた財源の中で老朽化や災害に対するリスクと事業費のバランスを考慮したアセットマネジメントが求められています。より効率的・効果的な事業推進のため、膨大な管路データを客観的かつ精緻に評価していく必要があります。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

マッピングシステムの一部の機能である管路評価機能※の改良を予定しています。改良を行うことで、漏水履歴や腐食性土壌エリアの反映、小間切れになっている管路データを実際の工事を想定したグルーピングでの評価等が可能となります。

※管路評価機能：地震被害評価、事故危険度評価、重要施設評価の 3 つの評価を行い、これらの評価結果から総合的に管路の状態を評価することができる機能

【 令和 7 年度事業費の内訳 】



【 実績の推移・今後見込み 】

令和 7 年度：マッピングシステムの改良

令和 8 年度：改良したシステムの運用を開始した上で軽微な改修・保守等を委託

【 事業スケジュール 】

令和 7 年 4 月発注

令和 7 年 5 月契約締結予定

【 費用対効果 】

これまではExcelのデータベースを基に職員がマッピングシステムを目視で確認し管路一本一本の評価を行っていましたが、システムの改良により優先度評価に要する時間と精度の大幅な向上を図ることが可能となり、より精緻な送配水管更新計画の策定に寄与します。

【 事業開始年度 】

令和 7 年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	配水係
	足利 洋明	山田 一人	磯山 朋子

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (共同溝内管路の老朽化対策事業)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	修繕費・委託費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	119,000				119,000
令和 6 年度	145,500				145,500
増△減	△ 26,500	0	0	0	△ 26,500

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	180,000	92,000	204,000	145,500	119,000	—	—	—
決算・決算見込	184,110	95,306	189,944	145,500	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

東寺尾・神奈川通・子安・横浜駅前・桜木町共同溝(鶴見、中村水道事務所管内)は整備後40年以上が経過している区間もあり、共同溝内の水道管及び管路を支えている受台が老朽化しています。管路等の延命化および布設替えを検討するうえで健全度の診断を行い、劣化が著しい箇所については、計画的に補修工事を行います。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

令和 7 年度は、子安共同溝の管体補修及び桜木町共同溝の管体調査を実施します。
なお、桜木町共同溝・横浜駅前共同溝については、令和 6 ～ 7 年度の点検委託の結果により、劣化度が高い共同溝から管体補修を実施します。

水道事業費用 配水費 市内配水費 委託料 修繕費 単位：千円

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	予定額
(鶴見) 東寺尾、神奈 川通、子安	調査費(委託料)	2,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,000	
	補修工事(修繕費)	31,030	66,169	145,236	118,323	164,831	165,488	169,488	107,780	95,306	189,944	120,000		
	計	33,946	66,169	145,236	118,323	164,831	165,488	169,488	107,780	95,306	189,944	137,000		
(中村) 桜木町、横浜 駅前	調査費(委託料)	6,134	0	0	9,180	0	0	0	0	0	0	0	8,500	
	補修工事(修繕費)	0	0	8,910	0	95,861	90,967	105,930	76,330	0	0	0	0	
	計	6,134	0	8,910	9,180	95,861	90,967	105,930	76,330	0	0	0	8,500	
合計	調査費(委託料)	9,050	0	0	9,180	0	0	0	0	0	0	0	25,500	
	補修工事(修繕費)	31,030	66,169	154,146	118,323	260,692	256,455	275,418	184,110	95,306	189,944	120,000		
	計	40,080	66,169	154,146	127,503	260,692	256,455	275,418	184,110	95,306	189,944	145,500		

【 実績の推移・今後見込み 】

東寺尾共同溝	管体健全度調査 (H25年度)、補修工事完了 (H25～H29年度)
神奈川通共同溝	管体補修工事完了 (R 5 年度)
子安共同溝	管体健全度調査 (R 6 年度)、管体補修工事 (R 6 年度～R13年度)
横浜駅前共同溝	受台補修工事完了 (H30年度)、管体健全度調査 (R 7 年度)、管体補修工事 (R 8 年度以降)
桜木町共同溝	受台補修工事完了 (R 3 年度)、管体健全度調査 (R 6 年度)、管体補修工事 (R 8 年度以降)

【 事業スケジュール 】

単位：千円

事業所	共同溝名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	備考
鶴見	東寺尾共同溝	管体補修	――	――	――	――	――	――	――	――	――	――	――	――	全線補修完了
	神奈川通共同溝	全体調査	腐食の進行確認					管体補修	――	――	――	――	――	――	
	子安共同溝	全体調査											管体調査 管体補修	――	管体補修 R13完了予定
中村	横浜駅前共同溝		全体調査			一体工事 詳細設計	一体工事 受台補修							管体調査	
	桜木町共同溝				全体調査			受台補修					管体調査		

※子安共同溝(鶴見)はR13年度に補修完了予定。

※横浜駅前共同溝、桜木町共同溝については、管体調査の結果に応じて R 8 年度以降の補修対象を決定

【 費用対効果分析 】

老朽化が著しい共同溝内管路について、更新工事ではなく延命化(補修工事)を前提とすることで、更新費用を抑制します。

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令・データ等 】

水道法 第二十二の二、水道法施行規則 第十七条の二第四項

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長		係長		給水維持係
		浅岡 祥吾		中澤 祐貴	鈴木 雅博

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (水管橋長寿命化促進事業)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	修繕費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	176,000				176,000
令和 6 年度	128,300				128,300
増△減	47,700	0	0	0	47,700

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	183,500	144,300	146,900	128,300	176,000	149,700	206,800	未定
決算・決算見込	111,181	114,317	140,000	—	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

この事業は水管橋の長寿命化を目的として、計画的に塗装及び補修工事を実施するものです。
平成24年及び25年の調査において、外面からの腐食が進行している水管橋が確認され、平成25年度には大黒大橋に添架された配水管の漏水が発生しました。このため、漏水や災害などの事故による第三者への影響を未然に防止するため、優先順位の高い水管橋から計画的に補修工事等を実施し、適正な維持管理を行います。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

「水管橋等点検マニュアル」に基づき、毎年度実施している水管橋の点検結果から、塗装等の劣化が確認された水管橋について、塗替え及び補修を実施します。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

水道事業会計 配水費 修繕費

事業所	菊名	鶴見	三ツ境	青葉	中村	洋光台	戸塚	計
箇所数	3	1	4	2	1	2	1	14
予算費用(千円)								

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	実績					予定				
	H27~29	H30~R1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
実施数	47橋	22橋	11橋	15橋	18橋		18橋	14橋	21橋	13橋
事業費										
合計	47橋	22橋	60橋			66橋				

【 事業スケジュール 】

- ・H27～H29年度：事故時に第三者への影響が大きいなどの理由で緊急的な対応が必要な水管橋
- ・H30～：年間点検等により劣化が進んでいる水管橋

【 費用対効果分析 】

- ・漏水事故の未然防止により、突発対応に係る費用を抑制しています。
- ・布設替えと比較して安価な塗替えにより長寿命化を図ることで、更新事業費を抑制しています。
- ・従来の塗装(概ね10年)と比較して耐用年数の長い重防食(20年以上)の施工を基本とすることで、次回の塗替えまでの期間を延長することが可能です。

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令・データ等 】

水道法 第二十二の二、水道法施行規則 第十七条の二第四項、河川法第十五条の二

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡祥吾	中澤祐貴	鈴木雅博

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (昇降設備等を含む大型弁室の補修事業)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	修繕費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	78,762				78,762
令和 6 年度	85,500				85,500
増△減	△ 6,738	0	0	0	△ 6,738

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算				85,500	78,762	283,000	276,000	—
決算・決算見込				85,500	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

この事業は、大型弁室内の付属設備の延命化を目的として、塗装及び補修工事を実施するものです。大型弁室には築造後40年以上経過しているものがあり、大型弁室内の昇降設備等の付属設備及び管路が劣化しています。このため、塗装及び補修工事を計画的に実施することで、安全性の確保や事故の未然防止を図ります。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

令和 7 年度は、金井弁室の塗装及び補修工事を実施します。大型弁室内の昇降設備（螺旋階段部、渡り廊下部、バルブ振れ止め支柱部等）と配管部の塗装塗替・防食、昇降はしごの更新、コンクリート劣化部の補修等を行います。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

水道事業会計 配水費 修繕費 78,762千円

事業所	菊名	鶴見	三ツ境	青葉	中村	洋光台	戸塚

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・令和 5 年度：全水道事務所を対象に大型弁室15箇所の劣化調査を実施
- ・令和 6 年度：特に劣化の著しい長沼弁室の補修工事
- ・令和 7 年度：劣化調査により補修が必要と判断された大型弁室の補修工事

事業所	弁室及び路線名	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
鶴見	下末吉集合弁室	調査			補修	
鶴見	東寺尾共同溝・末吉線（西谷）	調査			補修	
鶴見	末吉線（港北）	調査			補修	
青葉	三保高区線・三保線集合弁室	調査				補修予定
洋光台	磯子幹線	調査				補修予定
洋光台	上永谷幹線	調査				補修予定
戸塚	長沼弁室	調査	補修			
戸塚	金井弁室	調査		補修		

【 事業スケジュール 】

同上

【 費用対効果分析 】

弁室内の管路を健全な状態に維持することで、腐食を起因とした漏水事故を未然に防止し、突発対応に係る費用を抑制します。また、劣化した塗装や防食の更新により、管路及び付属設備の延命化を図ることで、長期的なライフサイクルコストを削減します。

【 事業開始年度 】

令和 6 年度

【 根拠法令・データ等 】

水道法 第二十二條の二 水道法施行規則 第一七條の二 第二項、第四項

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	高田 歩

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (露出管路の防食・更新に係るアセットマネジメント)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費・諸設備新設費・諸設備改良費	節	委託料

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	50,000				50,000
令和 6 年度	100,000				100,000
増△減	△ 50,000	0	0	0	-50,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	0	0	0	100,000	50,000	0	0	0
決算・決算見込	0	0	0	96,000	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	5	設定期間	6	～	7	限度額	110,000,000
--------	------	---	------	---	---	---	-----	-------------

【 事業の目的・必要性 】

埋設管路については、布設条件等により細かに耐用年数が定められている一方、露出管路にあつては条件が多岐にわたるため、明確な更新等の基準がない。また、防食(外面)を健全に保っていても、管そのものの耐用年数超過による漏水が生じることがあり、場当たりの対応を余儀なくされている。このため、各条件に基づく防食の耐用年数・管の耐用年数設定が必要であり、外観での判別が行えない管で耐用年数が超過したものは、基準を定めて機械的な更新を実施することで、事故の未然防止と予算支出の平準化を行うとともに、不適当な防食更新の支出を避ける必要がある。併せて更新計画を策定するためのマッピングシステム改良を実施する。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

令和 6 年度から継続して実施している水管橋の詳細現況調査の結果から、設置条件や重要度別のリスクマトリクスを設定、調査結果と掛け合わせた更新基準(案)・維持管理計画(案)(更新基準)を確定する。また、確定する更新基準に合わせた水管橋の劣化評価機能を水管橋台帳システムに登載する。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度～	
調査等委託※	：	更新基準精査	：	施設分類作業	0	延命化・更新等	策定計画による
マッピング改定	：	マッピング改定	：	更新計画策定	0		0
更新基準策定	：	管理計画精査	：				
管理計画策定	：	方針決定	：				
計		計		計	0	計	0

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
詳細調査	更新基準(案)精査	基準に基づく施設分類	延命化・更新等施策の反映
マッピングシステム構築(改定)	維持管理計画(案)精査	更新計画策定	※本事業の枠組みとして行う場合
更新基準(案)策定	方針決定		
維持管理計画(案)策定	水管橋台帳システム改良		

【 事業スケジュール 】

同上

【 費用対効果分析 】

・概ね10年に1回実施する、防食更新900万円/橋(直近5年実績平均)を1年延伸できた場合
⇒90万円(900万円の1/10年)×800橋=7.2億円縮減(2年で14億円、3年で21億円…)
・管路更新3000万円/橋(想定)に代えて、延命化工法1500万円/橋(想定)を行う場合
⇒1,500万円(更新差額)×800橋=120億円縮減
・不適切な防食更新(管耐用年数が訪れているにも関わらず、防食を更新するケース)を回避できた場合
⇒2.7億円(R3、R4に実施した7橋のPCB塗膜除去費)/2年=1.35億円/年
※PCB塗膜除去では緊急性のため直ちに塗膜除去としたが、漏水多発により大半で布設替えの必要性が生じた。

【 事業開始年度 】

令和 6 年度

【 根拠法令・データ等 】

水道法 第二十二の二、水道法施行規則 第十七条の二第四項、河川法第十五条の二

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡祥吾	中澤祐貴	鈴木雅博

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (仕切弁点検調査委託)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費・諸設備新設費	節	委託料・修繕費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	273, 142				273, 142
令和 6 年度	267, 852				267, 852
増△減	5, 290	0	0	0	5, 290

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	—	—	—	267, 852	273, 142	347, 204	345, 770	77, 773
決算・決算見込	—	—	104, 980	267, 852	—	—	—	—

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

令和 5 年度に発生した、仕切弁ボルト・ナット腐食による仕切弁の離脱事故を受け、周辺地域の仕切弁・消火栓を緊急点検したところ、ボルト・ナットの一部分が消失し、同様の離脱事故が発生する可能性がある仕切弁が複数確認されました。

つきましては、市内全域において同様の状態である仕切弁が多数存在すると考えられるため、今後の事故再発防止を目的として仕切弁の点検調査を実施します。

調査対象については、平成 27 年度に実施した「新技術・新工法専門委員会」の調査結果及び、令和 5 年度に実施した緊急点検調査の結果から、大口径からの分岐第一バルブと昭和 63 年度以前に設置された仕切弁を対象とします。点検調査の結果、修繕工事が必要と判断した仕切弁につきましては、水道事務所の管内一円工事（配水管漏水修理工事）にて修繕を実施します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

- ・事業の対象とした仕切弁のうち、約 8,000 基の点検調査を実施します。
- ・調査の結果、緊急な修繕が必要と判断した仕切弁約 5,000 基について、ボルト・ナット交換を実施する。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

事業費 【点検調査費】

【修繕費】

令和 7 年度 【点検調査費】

【修繕費】

【合計】

273, 142, 000 円

【 実績の推移・今後見込み 】

- 計画 ・令和 9 年度までに約 34,000 基の点検調査を実施する。
- ・ボルト・ナットの交換が必要な仕切弁については、令和 10 年度までに交換を実施する。

【 事業スケジュール 】

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計
点検調査基数	4, 013	7, 233	7, 695	6, 693	6, 944	32, 578
予算(千円)						

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	合計
修繕基数	—	3, 115	4, 974	5, 112	4, 581	3, 889	21, 671
予算(千円)	—						

【 費用対効果分析 】

- ・仕切弁の離脱事故に伴い発生する突発的な断水、仕切弁修繕作業を未然に防止することで、突発対応にかかる時間と費用を削減します。
- ・修繕作業を実施するために必要な、大規模な水運用作業等を未然に防止します。

【 事業開始年度 】

令和 5 年度

【 根拠法令・データ等 】

水道法 第二十二の二、水道法施行規則 第十七条の二第四項

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	岡田 凜太郎

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (平受け方式のマンホール蓋改良事業)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	修繕費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	71,324				71,324
令和 6 年度	266,234				266,234
増△減	△ 194,910	0	0	0	△ 194,910

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算				266,234	71,324	71,324	71,324	71,324
決算・決算見込				266,234				

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

この事業は、令和 5 年度に発生した平受け方式の仕切弁マンホール蓋脱落事故を受け、同様な構造で異常のある（鉄蓋と受枠に段差が生じている）弁室を補修・交換する事業です。この事故は、弁室の受枠の劣化により、鉄蓋が弁室内に脱落したと想定され、交通量の多い幹線道路内で発生したこともあり、重大な公衆災害となる可能性もあったと捉えています。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

令和 7 年度は、仕切弁点検調査委託や職員の作業時における巡視点検、消防局による消火栓の通常点検時等において、鉄蓋と受枠に段差が生じている弁室を発見した場合に、円形表函調整工法にて速やかに補修・交換工事を実施していきます。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

工法	昼夜区分	単価	諸経費	施工費	箇所数	消費税	合計
円形表函調整工法 (700⇒600レジン)	昼間施工				10	1,124	12,364
	夜間施工				40	5,360	58,960

※単価には、施工費と材料費（鉄蓋とアダプター）を含みます。

※事業費は、各水道事務所に振り替えます。

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 6 年度は、被害想定の大い緊急輸送道路（1 次及び 2 次）の車道に設置されている全ての平受け方式のマンホール蓋の補修・交換工事を実施しています。

令和 7 年度以降は、市内に最大で約 69,000 基あると想定される平受けマンホール蓋を、異常が見つかったものから速やかに補修・交換工事を実施していきます。

平受け方式マンホール基数			
仕切弁	消火栓	その他	合計
32,000	36,000	1,000	69,000

【 事業スケジュール 】

令和 7 年度以降の事業スケジュールは、仕切弁点検調査委託や職員の作業時における巡視点検、消防局による消火栓の通常点検時等において、鉄蓋と受枠に段差が生じている弁室を発見した場合に、円形表函調整工法にて速やかに補修・交換工事を実施していきます。

平受け方式マンホール基数（受枠との段差が生じている弁室）						
	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合計
計	50	50	50	50	50	250

【 費用対効果分析 】

弁室を健全な状態に維持することで、近隣住民や通行者の生命・財産を脅かすリスクを未然に防ぎます。また、修繕作業を実施するために必要な時間と費用を削減します。

【 事業開始年度 】

令和 6 年度

【 根拠法令・データ等 】

水道法 第二十二の二 水道法施行規則 第十七条の二 第二項、第四項

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	武田 仁志

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (マンホール鉄蓋劣化のDXによる判定技術の開発)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	調査研究費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	2,000				2,000
令和 6 年度	0				0
増△減	2,000	0	0	0	2,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算				0	2,000	8,000		
決算・決算見込				0				

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

令和 5 年度に発生した平受け型マンホール鉄蓋脱落を防ぐため、共同研究による施工効率の向上・施工コストの縮減を行っているが、車両交通の少ない路線や歩道のマンホール鉄蓋の全てを交換するには膨大な費用が必要となる。このため、劣化の程度に応じて交換時期を平準化するなど、適切な対応を図る必要がある。一方、交通量が少なくとも劣化は緩やかに進行するため、市内に膨大に存在するマンホール鉄蓋の劣化判定を効率的に行う手法の検証を行う。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

動画・画像等による劣化判定を行うため、水道用鉄蓋を他の鉄蓋と区別認識したうえで、蓋 - 受枠間の段差、蓋表面の摩耗等、劣化度の判定を行う技術について、判定精度を含めた検証と精度の向上を共同研究として実施する。

【 事業費の内訳 】

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 5 年度：平受け型マンホール鉄蓋（平受け鉄蓋）の脱落事故発生
 令和 6 年度：緊急輸送路での平受け鉄蓋解消事業。共同研究による施工効率向上・コスト縮減の検証実施。
 令和 7 年度～国道部での平受け鉄蓋解消・前年度点検の結果、対応が必要と判断した平受け鉄蓋解消。
 緊急輸送路、国道を除いた平受け鉄蓋の対応方法検討。

【 事業スケジュール 】

令和7年度	令和8年度
検証 精度向上	試行実施 課題整理

【 費用対効果分析 】

平受け鉄蓋総数：約 7 万箇所（マッピング上の最大想定数）
 交換費用：約 70 万円/箇所（共同研究による成果導入後）
 緊急輸送路の平受け鉄蓋は 400 箇所弱であったため、7 万箇所のほとんどが緊急輸送路・国道以外に存在する。
 全て交換の場合、70,000 箇所×70 万円＝490 億円
 劣化が見られない鉄蓋を適切に判定し、管路更新までの間、鉄蓋の交換を 8 割で回避できた場合、392 億円減
 （これまで昭和 30～40 年の管路を更新してきた中、鉄蓋の事故は 1 件のため、管路更新までの期間は従来より長くなっているものの、適切に管理を行えば 8 割程度は未然の蓋交換を行う必要性は低いものと考えられる）

【 事業開始年度 】

令和 7 年度～

【 根拠法令・データ等 】

水道法 第二十二の二、水道法施行規則 第十七条の二第四項

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持 係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	渡邊 昂

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (配水池保全更新計画策定業務委託)				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	委託料

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	45,000	0	0	0	45,000
令和 6 年度	0	0	0	0	0
増△減	45,000	0	0	0	45,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算					45,000			
決算・決算見込					—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

配水池は今後、多額の更新費用が見込まれています。そのため、保全更新計画を策定することで適切に修繕を実施し配水池の長寿命化を図り、最適な資産管理を行う必要があります。

本業務委託は、令和元年度から令和 6 年度までに実施した配水池劣化状況調査の結果を基に、配水池保全更新計画の策定を行うものです。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

配水池劣化状況調査の結果を整理し、劣化状況の把握、グレーディング評価、劣化予測、配水池の補修方法・補修時期・更新（新設）時期・概算費用の検討等を行い、配水池ごとに更新・修繕の優先順位を設定し、カルテを作成します。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】



【 実績の推移・今後見込み 】

令和 7 年度 配水池保全更新計画の策定

【 事業スケジュール 】

令和 7 年度 配水池保全更新計画の策定

【 費用対効果 】

保全更新計画を策定することで、部分的な修繕や点検を計画的に行うことができ、配水池の更新周期延長につながります。更新周期の延長によってライフサイクルコストの低減が期待できます。

【 事業開始年度 】

令和 7 年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画 係
	古川 明彦	島崎 功	大淵 空

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	青葉水道事務所	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業における I C T 活用・D X 推進 (赤外線サーモグラフィによる漏水探知方法と新たな管路診断手法の開発)					
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	市内配水費	調査研究費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	7,500				7,500
令和 6 年度	3,500				3,500
増△減	4,000	0	0	0	4,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算				3,500	7,500			
決算・決算見込				3,500	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

二重管路の漏水調査手法として、これまで相關式や音聴調査により漏水箇所を推定してきましたが、新たな漏水探知方法として、赤外線サーモグラフィによる漏水探知機器を民間企業と共同研究し開発します。また、この機器については、管路の健全度を診断・評価する「新たなアセットマネジメント手法」として活用できます。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

R 6 年度に開発した機器の自動走行化（ロボット化）や曲管等への走行、また、口径600mmから800mmまでの調査が可能となる機器を開発します。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

共同研究開発費	6 年度	7 年度
事業費（千円）	3,500	7,500

※研究開発費は1,500万円だが、民間企業との費用負担割合が1/2のため750万円

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 6 年度は、口径700mmの直線的な管路において、管路の内面から赤外線サーモグラフィーを用いて人力により機器を移動させることで、漏水場所の特定と減肉調査が可能な機器を開発中です。また、令和 7 年度については、R 6 年度に開発した機器の自動走行化（ロボット化）や曲管等への走行、また、口径600mmから800mmまでの調査が可能となる機器を開発し、R 8 年度に事業計画を立案し、令和 9 年度から開発した機器の運用を開始する予定です。

【 事業スケジュール 】

- ・ R 7 年 3 月：共同研究開発する民間企業公募
- ・ R 7 年 5 月：共同研究開発する民間企業決定
- ・ R 7 年 6 月：研究開発開始
- ・ R 8 年 3 月：共同研究開発完了

【 費用対効果 】

二重管路の漏水箇所を特定することができます。また、管路の更新について、布設年度や状態保全監視等の調査結果ではなく、管路の腐食状況を数値化（管厚）し更新及び補修を行うことで、技術的な知見に基づく機能診断や、現有資産の状態・健全度を適切に診断・評価することが可能となり、施設の適切な維持・補修を効率的に行うことができるほか、施設の長寿命化により更新年月を遅らせることでコスト縮減が期待できます。

【 事業開始年度 】

R 6 年度

【 根拠法令・データ等 】

水道法（第22条の 2、第22条の 3、第22条の 4）、水道法施行規則（第17条の 2）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	維持係
	佐藤 浩一	市川 崇	二宮 雅人

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (双口空気弁更新事業)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	修繕費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	135,988				135,988
令和 6 年度					0
増△減	135,988	0	0	0	135,988

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	—	—	—	—	135,988	123,222	123,222	123,222
決算・決算見込	—	—	—	—				

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

地震等発生時に双口空気弁の重量が欠点となり、管と空気弁の接続部が破損する漏水事故が発生したことから、双口空気弁から急速空気弁への取替え計画が方針決定されており、昭和57年度以前に設置された双口空気弁を対象とした急速空気弁への取替えを約2,100基完了しました。

しかし、取替え対象のうち、断水ができない、道路掘削が困難など、施工が困難な双口空気弁については、事業の対象外とし、計画断水等に合わせて更新を実施していました。

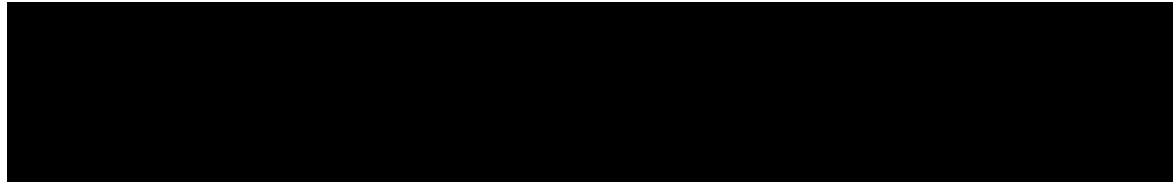
令和 6 年度より、断水・掘削を伴わずに空気弁を更新可能な工法が開発された為、施工困難となっている双口空気弁約650基について、新工法を用いて急速空気弁への更新を実施します。

また、昭和58年度以降に設置された双口空気弁についても取替を実施する必要があるため、更新計画策定のため、令和 7 年度に約900基の点検調査委託を行います。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

- ・施工困難とした双口空気弁約650基のうち、100基の取替えを実施します。
- ・昭和58年度以降に設置された双口空気弁約900基について、点検調査委託を実施します。

【 事業費の内訳 】



【 実績の推移・今後見込み 】

- ・令和10年度までに施工困難とした双口空気弁約650基のうち、約400基の更新を実施。
- ・令和 7 年度に調査した双口空気弁について、令和 8 年度以降交換を実施

【 事業スケジュール 】

	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	合計
予定取替基数	100	100	100	100	400
予算(千円)					

	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	合計
点検調査	879				879
予算(千円)		調査の結果により交換を実施			

- ・双口空気弁の離脱事故に伴い発生する突発的な断水、修繕作業を未然に防止することで、突発対応にかかる時間と費用を削減します。
- ・修繕作業を実施するために必要な、大規模な水運用作業等を未然に防止します。

【 事業開始年度 】

令和 7 年度

【 根拠法令・データ等 】

水道法 第二十二の二、水道法施行規則 第十七条の二第四項

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	岡田 凜太郎

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	浄水課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (ドローンを活用した水路橋等の調査及び塗装更新計画策定)				
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節	委託料

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	3,609				3,609
令和 6 年度					0
増△減	3,609	0	0	0	3,609

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算					3,609			
決算・決算見込					—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

1 目的

浄水場で管理している水路橋・水管橋（以下、水路橋等とする。）について、塗装の劣化状況をドローンによる撮影調査で把握し、アセットマネジメントの視点で塗装更新計画を策定します。

2 必要性

水路橋等は、塗装部の劣化が進行して鉄部が腐食した場合、令和 3 年度に発生した和歌山県の水管橋落橋事故のように社会的に影響の大きい事故につながる恐れがあります。

浄水場で管理している14橋の水路橋等は、職員が目視点検により施設の劣化状況を確認していますが、側面部やランガー部など死角部分は確認が困難なため、全ての劣化状況までは把握できません。そのため、塗装更新については、塗装種別に応じた一律の耐用年数を設定していますが、一つの橋を全体的に塗装するには、多額の費用を要してしまうという課題があります。

今後、最小の費用で塗装の健全性を確保していくには、各水路橋等の劣化状況を死角部分を含めて詳細に把握し、劣化している箇所のみを部分的に塗装更新するなどの対策をとる必要があります。また、14橋全ての水路橋等を計画的かつ着実に塗装更新していくには、事業費の平準化や更新優先度等を検討した上で、アセットマネジメントの視点で塗装更新計画を策定する必要があります。

【 令和 7 年度 事業概要 】

目視では確認できない部分があり、かつ緊急性の高い水路橋等※を対象として、ドローンによる撮影で塗装の劣化状況を調査します。また、調査結果を踏まえ、14橋全ての水路橋等について、前回塗装からの経過年数や、水路橋等の重要度、塗装剥落や漏水による二次被害、事業費の平準化などを総合的に勘案して更新優先度を決定し、アセットマネジメントの視点で塗装更新計画を策定します。

※ドローン撮影調査の対象施設（全 3 橋）：大貫谷戸水路橋、引地川水路橋、境川水路橋

【 事業費の内訳 】

大貫谷戸水路橋： 千円、引地川水路橋： 千円、境川水路橋： 千円

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 7 年度は、3 橋の水路橋等の塗装劣化状況をドローンで撮影調査し、その結果を踏まえて塗装更新計画を策定します。水路橋等の塗装更新は、9 年度から更新計画に基づき進めていく予定です。

【 事業スケジュール 】

調査対象となる水路橋等について、ドローンによる調査を実施します。

令和 7 年 4 月～5 月 現地確認
令和 7 年 6 月～12 月 ドローンによる水路橋等（3 橋）の調査
令和 8 年 1 月～6 月 水路橋等の塗装更新計画策定
令和 9 年 4 月～ 計画的な塗装更新の実施

【 費用対効果分析 】

令和 3 年度に和歌山県で発生した水管橋の落橋事故では、目視点検は実施していたものの、死角部分が多くあり、水管橋全体の調査が十分にできていなかったことが原因の 1 つとされています。本市の水路橋等でも、職員による目視点検では確認できない部分があるため、同様の事故が今後発生する可能性はあります。事故が発生した場合は、安定給水に影響を及ぼすだけでなく、市民の生命・財産等への二次被害の発生も想定されます。本事業において、水路橋等全体の塗装劣化状況が把握できるようになるとともに、アセットマネジメントの視点で策定する塗装更新計画に基づき、最小の費用で水路橋等の適切な維持管理を行うことが可能になります。これにより、安定給水の確保や市民への二次被害防止に寄与できます。

【 事業開始年度 】

令和 7 年度

【 根拠法令・データ等 】

水道法、水道法施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水係
	羽布津 慎一	松田 浩明	喜多村 晃平

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	計画課	浄水課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進（相模原沈でん池の現況調査）						
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	委託料		

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	9,000	0	0	0	9,000
令和 6 年度	0	0	0	0	0
増△減	9,000	0	0	0	9,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	—	—	—	—	9,000	—	—	—
決算・決算見込	—	—	—	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

水道施設の維持及び修繕、更新計画に必要な施設の現況を確認します。
本市相模湖系導水施設である相模原沈でん池は、水質悪化や取水塔の耐震性不足等の課題があり、維持・修繕計画や耐震化を合わせた施設更新計画の策定が必要です。
計画策定や本市の重要な資産管理のために当該施設の現況把握を実施します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

I C T 情報連絡会で提案のあった、A U V（自律型無人潜水機）を用いて、相模原沈でん池における水質調査、流向・流速調査、堆砂状況調査等をすべて同時に実施します。
また、現況調査の結果を踏まえ、維持及び修繕、更新などの対応について検討を実施します。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 7 年度 現況調査及び対応の検討
令和 8 年度～ 対応とりまとめ、維持及び修繕、更新計画の策定

【 事業スケジュール 】

令和 7 年度 現況調査及び対応の検討
令和 8 年度～ 対応とりまとめ、維持及び修繕、更新計画の策定

【 費用対効果 】

水道事業者は、適切な資産管理が求められています。
相模原沈でん池の現況調査を実施することは、適切な維持管理等の方法の検討材料になります。
また、現況調査結果は、適切な資産管理のための基礎データとすることができます。
さらに、調査結果を用いた、今後の維持及び修繕、更新計画の策定を実施することで、水道の基盤強化に繋がります。

【 事業開始年度 】

令和 7 年度

【 根拠法令・データ等 】

水道の基盤を強化するための基本的な方針（令和元年 9 月 30 日告示第 135 号）

水道法第 5 条の 2 基本事項

水道法第 22 条の 2 水道施設の維持及び修繕

水道法第 22 条の 4 水道施設の計画的な更新等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	古川 明彦	島崎 功	椎野 悟史

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	情報システム課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	RPA専有ライセンス				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	負担金

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	600				600
令和 6 年度	600				600
増△減	0	0	0	0	0

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算				600	600			
決算・決算見込				600	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

ロボットを活用し、業務の自動化・効率化を推進するため、デジタル統括本部では、庁内で無償かつ継続して利用できるRPA 環境を構築しました（Automation Anywhere社の「Automation 3 6 0」）。この取り組み等により、RPAは全庁的に浸透しており、水道局でも複数の課が利用してる状況です。無償で利用できるライセンスは庁内で共有利用しており、利用時間等に制限があるため、令和6年度より、希望する所属へ専有ライセンス（有償）を配布することします。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

ロボットを作成し、ロボットに作業を行わせることで業務の自動化・効率化に取り組むこと、希望する事業で頻繁にRPAが必要な業務を取りまとめた結果、水道局内で2ライセンス必要となります。なお、専有ライセンスは水道局内で共有して利用できるため、現時点での利用を予定している所属以外でも、希望があれば利用可能です。

利用予定所属：給水工事受付センター、小雀浄水場、技術監理課

利用業務：給水水圧調査の起案、工事平準化等調査依頼に対する各課の回答状況（メール）の集計、水質試験結果書作成業務等の自動処理 等

【 令和 7 年度事業費の内訳 】



【 実績の推移・今後見込み 】

今後の購入ライセンス数については、使用状況を踏まえて毎年度判断します。

【 事業スケジュール 】

令和 7 年 4 月 デジタル統括本部より専有ライセンス受領、局内にて運用

【 費用対効果 】

RPAにて自動処理することにより、作業時間の短縮やヒューマンエラー防止に寄与します。

【 事業開始年度 】

令和 4 年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	尾島 靖生	藤田 和宏	徳成 麻衣

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	経営企画課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業におけるICT活用・DX推進に関連する事業 (ICT活用・DX推進におけるシーズ実証事業)				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	調査研究費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	10,000				10,000
令和6年度	0				0
増△減	10,000	0	0	0	10,000

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算				0	10,000	10,000	10,000	
決算・決算見込					—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

本事業は、ICT活用・DX推進にあたり導入を検討しているICT技術やサービスが利活用可能であるか、十分な効果を得られるか等を実運用上で確認を行い、本格導入への判断材料の一つにすることを目的としています。

そのため、特定の技術やサービスの導入を想定した事業ではなく、本市水道局でまだ導入していないICT技術やサービスの効果検証を実施するために予算を確保する事業になります。

PoC※により必要最低限の規模での効果検証を実施し、本格導入に向けた柔軟な検討を実現します。

なお、対象案件の選定にあたっては、局内に審査機関を設けて審査・検討を行い、PoC実施案件の妥当性を判断します。

また、PoC実施の前段階では、関係部署と連携し、十分な課題の整理を行います。

※PoC：Proof of Concept(概念実証)の略。新たなアイデアやコンセプトの可能性や効果を試作開発や実プロジェクト始動前に検証すること。

【 令和7年度実施内容の概要 】

- ・水道局内でのICT活用・DX推進をより活発に行うため、各課から年に数回案件を募集します。
- ・募集案件がPoC実施対象として妥当であるか審査・検討を行う機関を設けます。
- ・PoC実施にあたり、十分な効果が得られるよう関係部署との連携を図ります。
- ・PoCの結果を整理し、得た情報を局内での導入検討に活用します。

【 令和7年度事業費の内訳 】

- ・実証実験費：10,000（千円）

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・PoCの経過・結果を局内で共有します。
- ・毎年度、複数回各課から案件を募集し、審議・検討を実施します。
- ・関係部署との連携強化に取り組みます。
- ・本事業を通じて、アジャイル方式等の考え方の浸透を図ります。

【 事業スケジュール 】

- ・審査・検討機関の設置
- ・案件の受付及び審査
- ・PoC実施

【 費用対効果 】

PoCは必要最低限の規模で実施するため、技術が課題とマッチしなかった場合や費用対効果が想定より見込めなかった場合、通常の導入時と比較してリスクを最小化することができます。

PoCの成果を踏まえ本格導入を行うことで、本格導入後の躓き等のリスクを低減でき、導入後の運用（改良）費用の削減にもつながります。

また、PoCの経過や結果をとりまとめ、局内で共有することで、課題解決に向けた検討事項の整理等の参考にもなり、類似案件の時間的・人的コストの削減も図ることができます。

PoCの結果を参考にして本格導入に向けた検討を実施することで、課題解決への効果が大きい技術を効率的に導入することができます。

【 事業開始年度 】

令和7年度開始

【 根拠法令・データ等 】

- ・（仮称）横浜市水道局DX推進PoC事業要綱（作成中）
- ・（仮称）横浜市水道局DX推進委員会PoC審査会要綱（作成中）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 将文	高原 工	

伊藤 真生

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	小雀浄水場	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業におけるICT活用・DX推進（ロボット草刈り機の導入）				
予算科目	水道事業会計	目	固定資産購入費等	節	機械器具備品購入費等

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	957				957
令和6年度					0
増△減	957	0	0	0	957

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算				0	957	55	105	55
決算・決算見込					—	—	—	—

債務負担設定	設定年度	設定期間	～	限度額	
--------	------	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

小雀浄水場の所管施設については、年に数回委託により除草作業を行っていますが、委託費用は小雀浄水場の予算に対して、大きな割合を占めています。

そこで、まとまった区域が広く、日々の運転状況の確認及び維持管理が容易に行える施設について、ロボット草刈り機による定期的な除草作業を行うことで、委託費用の縮減を図ります。

【 令和7年度実施内容の概要 】

- ・ ロボット草刈り機導入
(ロボット本体、充電ステーション等の購入、除草範囲指定用エリアワイヤー設置等含む)

【 令和7年度事業費の内訳 】

- ・ 購入費 〇 円
 - ・ ロボット草刈り機本体（1台）、充電ステーション（1基）
 - ・ 除草範囲指定用エリアワイヤー及びワイヤーペグ 1式
- ・ 設置費 〇 円
 - ・ 現場調査、充電ステーション、エリアワイヤー設置等
- ・ ランニングコスト： 〇 円
 - ・ 消耗品

【 実績の推移・今後見込み 】

令和7年度については、小雀浄水場1号配水池上部を導入対象とします。ロボット草刈り機を導入する事前準備として、委託により1度除草作業を行い、その後に運用を開始し効果の検証を行います。有効性が確認できれば、令和8年度以降に追加で導入し、更なる費用の縮減を目指します。

【 事業スケジュール 】

- ・ 令和7年6月購入、設置事前調査等
 - ・ 令和7年6～7月 除草作業（委託）（1回目）後、ロボット草刈り機設置及び運用開始
- ※令和7、8年度の状況を見て、令和9年度以降、委託による除草作業の必要性を判断します。

【 費用対効果分析 】

年度	R 7	R 8	R 9	R10	R11	合計
除草費用（年数回）						
ロボット導入及び維持管理費						
除草作業委託費用						
削減額	14万円増	125万円	129万円	141万円	151万円	532 万円

【 事業開始年度 】

令和7年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	板谷 秀史	長峯 知徳	谷 優太郎

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	浄水課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業におけるICT活用・DX推進（ドローン等を活用した配水ポンプ場の遠隔巡視）				
予算科目	水道事業会計	目	諸設備改良費等	節	工事請負費等

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	9,080				9,080
令和6年度	4,800				4,800
増△減	4,280	0	0	0	4,280

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算				4,800	9,080			
決算・決算見込				4,102	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

水道局では、24時間365日安全で良質な水を安定的に送り届けるため、職員による配水ポンプ場（市内23か所）の巡視・点検を1か月に1回実施し、設備の健全性を確認しています。

しかし、今後はノウハウのあるベテラン職員の退職が控えていることや将来的な担い手不足等により、従来の経験に基づく高い技術力や一定の職員数を要する巡視・点検方法では維持管理が困難になることが想定されます。

そこで、持続的かつ効率的な維持管理手法の確立に向け、令和6年度に仏向ポンプ場でドローンとIoTセンサを組み合わせた遠隔巡視の実証試験を行い、有効性を確認しました。将来に渡り配水ポンプ場を適切に維持管理していくために、令和7年度からは配水ポンプ場にドローンとIoTセンサを順次導入していきます。

【 令和7年度実施内容の概要 】

牛久保配水ポンプ場において、ドローンと自動離発着や自動充電機能を有するドローンステーションを設置し、ドローンが撮影した設備状況等を遠隔地にある執務室から確認します。

また、ポンプ・電動機の軸受け部にIoTセンサを取付け、測定した振動データ等を収集し、異常兆候が発生した際には執務室のPCでアラームを発報させます。これらドローンとIoTセンサの導入により、毎月配水池に出向いて巡視・点検する頻度を減らし、業務の省力化を図ります。

【 令和7年度事業費の内訳 】

①ドローンによる日常点検 機器費（ドローン等） 諸経費（初期設定等）	配線等工事費（通信ケーブル等 光回線工事費
②IoTセンサによる日常点検 機器費（IoTセンサ等） サーバ利用料	

【 実績の推移・今後見込み 】

令和6年度 仏向配水池での実証試験
令和7年度から 順次導入（令和14年度導入完了予定）

【 事業スケジュール 】

令和6年度 仏向ポンプ場実証試験
令和7年度 牛久保ポンプ場導入
令和8年度 金沢ポンプ場導入
令和9年度 保木ポンプ場導入

【 費用対効果 】

現状は市内に23か所ある配水ポンプ場の巡視・点検を、毎月職員3～4人が各1日かけて実施していますが、ドローンとIoTセンサを導入することで、浄水場での遠隔巡視が可能となり、異常発見時等の対応となるため、職員が現場に出動する頻度を減らすことができます。

また、IoTセンサによって、振動音でポンプの異常兆候を判断するベテラン職員のノウハウを、振動データとして可視化できます。さらに、劣化状況を素早く検知できるため、突発的な故障を未然に防ぐことができます。

これらの取組みにより、将来の担い手不足への対応も図ることができます。

【 事業開始年度 】

令和6年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水係
	羽布津 慎一	松田 浩明	小林 貴

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	34
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業におけるICT活用・DX推進（AR技術による遠隔作業支援）				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	賃借料

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	3,018				3,018
令和6年度	3,018				3,018
増△減	0	0	0	0	0

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	—	1,700	19,710	3,018	3,018	3,018	3,018	3,018
決算・決算見込	—	1,373	21,936	3,018	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

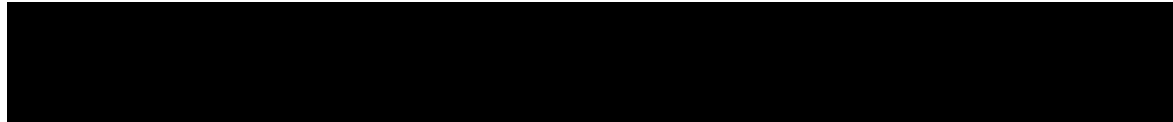
市民への安定給水を継続して行うためには、職員から職員への技術継承により、水道局の技術力を維持していくことが必要です。今後は、水道事業の担い手が減少することも予想されますが、効率的な技術継承を行い、水道局の技術力を維持するため、「AR技術による遠隔作業支援」（以下「本技術」という。）を2浄水場、7水道事務所で令和5年度から本格導入を行いました。

本技術は、事務所のベテラン職員が複数の現場の若手職員に対してリモートで音声や手書きによる具体的な作業支援を行うことで、人材育成を図ります。さらに副次的な効果として、情報共有の円滑化、作業確実性の向上も挙げられます。

【 令和7年度実施内容の概要 】

AR技術を活用した遠隔作業支援の実施

【 令和7年度事業費の内訳 】



【 実績の推移・今後見込み 】

令和2年度 民間事業者と共同研究を実施
 令和3年度 試行導入の検討（対象業務、機器類の貸出期間、機器類の構成等）
 令和4年度 試行導入（運用方法の検討、機器必要数やネットワーク環境の確認など）
 令和5年度～ 水道施設の管理を行う2浄水場・7水道事務所に導入

【 事業スケジュール 】

継続して事業を実施します。

【 費用対効果 】

遠隔から作業を支援することで効率的な技術継承を図るほか、情報共有の円滑化、作業確実性の向上が見込まれます。

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	古川 明彦	蛭川 雄治	藤村 真人

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	37
-----	-----	-----	--------	---	---------	----

事業名称	水道事業におけるICT活用・DX推進（音声議事録作成支援サービスの導入）				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	賃借料

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	1,299				1,299
令和6年度	1,299				1,299
増△減	0	0	0	0	0

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算			1,499	1,299	1,299	1,299	1,299	1,299
決算・決算見込			1,523	1,299	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

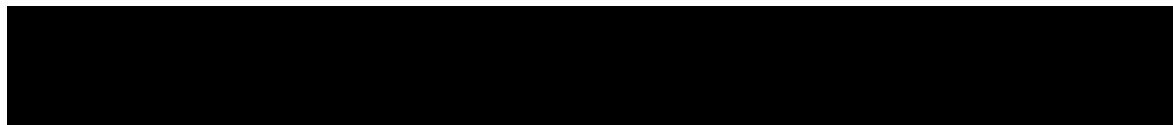
議事録の作成にあたり、ICレコーダー等で録音した音声を会議終了後に再生しながら作成しており、多くの時間が必要になっていました。

令和5年度以降、音声認識システムを購入・活用し議事録作成業務をICT化することにより、職員の負担軽減による効率化及び人件費（超過勤務時間）の削減を図っています。

【 令和7年度実施内容の概要 】

引き続き、音声認識システムを活用し議事録作成業務をICT化することにより、職員の負担軽減による効率化を図ります。

【 令和7年度事業費の内訳 】



【 実績の推移・今後見込み 】

令和5年度 集音機器購入、システム導入
令和6年度以降 継続してシステム利用、効果検証

【 事業スケジュール 】

引き続きライセンスを調達し、継続して利用します。

【 費用対効果 】

音声認識システム活用し議事録作成業務を効率化することで人件費（超過勤務時間）削減を図っています。

【 事業開始年度 】

令和5年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	古川 明彦	蛭川 雄治	藤村 真人

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	計画課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業におけるICT活用・DX推進（小雀浄水場内におけるBIM/CIMの実施）（再掲）				
予算科目	水道事業会計	目	基幹施設整備事業費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	27,264	0	0	0	27,264
令和6年度	0	0	0	0	0
増△減	27,264	0	0	0	27,264

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	—	—	—	—	27,264	—	—	—
決算・決算見込	—	—	—	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

小雀浄水場の廃止を決定し、浄水場の廃止に向けた具体的な計画策定を実施しています。
 小雀浄水場内の整備計画を策定するにあたり、小雀浄水場の施設は複雑であり、埋設管についても輻輳しています。さらに、高低差等のある施設配置であることから施設や現地の状況を的確に把握し、検討の効率化・高度化を図る必要があります。
 また、2次的な要素として、他事業者との調整や市民への説明時のイメージ共有を図ることにも活用します。
 なお、三次元モデルは、工事の施工計画や存続施設の維持管理にも活用することができるため、長期的な活用も可能です。

【 令和7年度実施内容の概要 】

西谷浄水場再整備事業においても実施している、BIM/CIMにより三次元モデル化を実施します。
 また、三次元モデル化した施設状況を踏まえ、小雀浄水場の廃止に向けた検討を実施します。

【 令和7年度事業費の内訳 】

【 実績の推移・今後見込み 】

令和7年度 三次元モデル作成およびモデルを用いた計画検討

【 事業スケジュール 】

令和7年度 三次元モデル作成およびモデルを用いた計画検討

【 費用対効果 】

小雀浄水場は水需要の増加によって、増設が繰り返されており、複雑な施設になっています。
 竣工図等により、資産は適切に管理されているが、平面上のデータであり、また、平面図、概要図、運用図等が別々に管理されています。
 三次元モデル化をすることにより、散見しているデータを集約することができ、施設にや現地の状況を踏まえた実現可能性のある計画策定を行うことができます。
 さらに、関係者全員が同様の認識を持つことができ、調整が効率化・高度化します。
 また、撤去する施設の工事施工計画や存続する施設の維持管理にも役立ちます。

【 事業開始年度 】

令和7年度

【 根拠法令・データ等 】

水道の基盤を強化するための基本的な方針（令和元年9月30日告示第135号）

水道法第5条の2 基本方針

水道法第22条の2 水道施設の維持及び修繕

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	古川 明彦	島崎 功	椎野 悟史

【様式 6】

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	配水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業におけるICT活用・DX推進 (AIを活用した最適な更新計画策定、衛星画像を活用した漏水探知)			
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節 委託費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	35,000				35,000
令和6年度	0				0
増△減	35,000	0	0	0	35,000

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	0	0	0	0	35,000	100,000	23,000	23,000
決算・決算見込	0	0	0	0	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

送配水管の更新・耐震化事業に係る費用が年々増加する中、限られた財源で老朽化や災害に対するリスクと事業費のバランスを考慮したアセットマネジメントが求められており、市内9300kmの管路を可能な限り効率的・効果的に更新できる計画を策定していく必要があります。

これまでも想定耐用年数や埋設状況等の様々な要素を加味した更新計画を策定していましたが、職員が最適と考える条件を入力しシミュレーションを行っているため、検討できる更新計画のパターンに限りがあり、多くの要素のバランスを考慮した膨大なパターンの中から最適な計画を選択するのは不可能でした。

また、計画の指標としては、発災時の断水戸数などのリスクを把握し表現すべきですが、これには複雑な計算が必要であり算出が非常に煩雑であるため、現在は耐震管率を指標として使用しています。

本技術を導入することで、システムにより適切にリスクを把握し、膨大なパターンの中から最適な計画を選択することが可能となります。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

試行導入対象として、バックアップ関係にある3ブロック（野毛山、仏向、今井）にてAIを用いた以下2点のシミュレーションを行い、市内全域への適用可能性を検証します。

- ① 水運用を考慮し費用対効果を最大化する最適な耐震化順序の決定
- ② ①で得た耐震化順序に加え、様々な条件(事故危険度、事業費、発注ロット等)を加味した、より最適かつ現実的な更新計画の策定

また、②の事故危険度の根拠として必要な漏水データを取得するため、衛星画像を活用した漏水探知技術を試行的に導入します。

【 令和7年度事業費の内訳 】

【実績の推移・今後見込み】

令和7年度：一部ブロックの更新計画策定

令和8年度：効果検証の上、全ブロックの更新計画策定

令和9年度以降：計画の策定及び進捗確認のため更新計画策定ソフト使用

【 事業スケジュール 】

令和7年4月発注

令和7年5月契約締結予定

【費用対効果】

ソフトを使用せずに数億～数兆個のパターンの中から最適な計画を導くことは不可能であり、最適な更新計画に基づいた工事発注により、限られた財源の中で最大の効果を発揮することができます。

【事業開始年度】

令和7年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	配水係
	足利 洋明	山田 一人	礪山 朋子

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	配水課（漏水管理係）	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	------------	--------	---	---------	--

事業名称	新たな漏水調査手法導入に向けた検討				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	賃借料

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	2,500	0	0	0	2,500
令和 6 年度	2,500	0	0	0	2,500
増△減	0	0	0	0	0

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算				2,500	2,500	5,280	5,280	—
決算・決算見込				2,464	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

これまでも計画的に漏水調査を実施していますが、漏水が発生すると甚大な被害を及ぼす可能性がある管路について、早期に漏水の発生を探知し、二次災害の発生を未然に防ぐ取組みが必要となります。このことから「クラウド型 I O T による遠隔漏水監視」を試行導入し、漏水の定期監視、早期発見に取り組みます。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

効果的な設置個所の選定を行い、遠隔漏水監視システムを設置し、検証を行います。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

・クラウド型 I O T 遠隔監視システム（レンタル契約）



【 実績の推移・今後見込み 】

- ・令和 6 年度：【従来型判定】28台×8 か月
- ・令和 7 年度：【従来型判定】26台×7 か月
【AI判定】4台×7 か月
- ・令和 8 年度：【従来型判定】60台×8 か月

【 事業スケジュール 】

- ・令和 6 年度：対象路線の選定・試行導入
- ・令和 7 年度：試行期間
- ・令和 8 年度：試行期間
- ・令和 9 年度：試行の検証・導入検討

【 費用対効果 】

漏水の定期監視、早期発見が期待できます。

【 事業開始年度 】

令和 6 年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	漏水管理係
	足利 洋明	竹村 太郎	森崎 茂

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業におけるICT活用・DX推進 (給水サービス事務オンラインシステムと給水装置工事電子申請システムのシステム間連携)				
予算科目	水道事業会計	目	給水費	節	委託料

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	29,560				29,560
令和 6 年度					0
増△減	29,560	0	0	0	29,560

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算				0	29,560	6,060	6,060	6,060
決算・決算見込								

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

給水装置工事に係る事務手続きは給水装置工事電子申請システムを利用しているが、給水装置工事業者が入力した工事情報を、職員が内容を精査し、給水サービス事務オンラインシステムに入力している。

給水審査担当が手入力した工事情報は、給水サービス事務オンラインシステムのデータとして、使用、蓄積されるため、入力ミスが許されないうえに、入力項目が多く職員の業務時間増の要因の一つとなるとともに、入力内容をチェックする職員への負担増になっている。

また、給水サービス事務オンラインシステムに蓄積される局納金（手数料・工事費）の納付情報は、工事の進捗において、必要な情報となっている。

相互に入力した内容をデータ連携を行い事務処理ミスのリスクや、職員の業務時間の負担を低減する。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

給水装置工事電子申請システムと給水サービス事務オンラインシステムを連携するためのシステムの構築及び検証を行い、令和 8 年度の運用を目指す。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

事業費	開発費用	R8保守費用	R8運用費
		5,640	420

【 事業スケジュール 】

- ・システム開発（～10月）
- ・連携テスト、検証（11月～3月）

【 費用対効果分析 】

- ・誤入力による事務処理ミスの防止及び、決裁時等のチェック作業職員の負担軽減
- ・審査職員及びチェック作業職員の負担軽減によるESの向上（ストレスの低減）
- ・作業効率の向上による給水審査時間の短縮により技術継承の環境を整えることが可能となる

【 事業開始年度 】

- ・令和 7 年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	八木 賢二	林 幸一

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	青葉水道事務所	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	---------	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業における I C T 活用・D X 推進<再掲> (赤外線サーモグラフィによる漏水探知方法と新たな管路診断手法の開発)				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	市内配水費 調査研究費

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	7,500				7,500
令和 6 年度	3,500				3,500
増△減	4,000	0	0	0	4,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算				3,500	7,500			
決算・決算見込				3,500	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

二重管路の漏水調査手法として、これまで相關式や音聴調査により漏水箇所を推定してきましたが、新たな漏水探知方法として、赤外線サーモグラフィによる漏水探知機器を民間企業と共同研究し開発します。また、この機器については、管路の健全度を診断・評価する「新たなアセットマネジメント手法」として活用できます。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

R 6 年度に開発した機器の自動走行化（ロボット化）や曲管等への走行、また、口径600mmから800mmまでの調査が可能となる機器を開発します。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

共同研究開発費	6 年度	7 年度
事業費（千円）	3,500	7,500

※研究開発費は1,500万円だが、民間企業との費用負担割合が1/2のため750万円

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 6 年度は、口径700mmの直線的な管路において、管路の内面から赤外線サーモグラフィーを用いて人力により機器を移動させることで、漏水場所の特定と減肉調査が可能な機器を開発中です。また、令和 7 年度については、R 6 年度に開発した機器の自動走行化（ロボット化）や曲管等への走行、また、口径600mmから800mmまでの調査が可能となる機器を開発し、R 8 年度に事業計画を立案し、令和 9 年度から開発した機器の運用を開始する予定です。

【 事業スケジュール 】

- ・ R 7 年 3 月：共同研究開発する民間企業公募
- ・ R 7 年 5 月：共同研究開発する民間企業決定
- ・ R 7 年 6 月：研究開発開始
- ・ R 8 年 3 月：共同研究開発完了

【 費用対効果 】

二重管路の漏水箇所を特定することができます。また、管路の更新について、布設年度や状態保全監視等の調査結果ではなく、管路の腐食状況を数値化（管厚）し更新及び補修を行うことで、技術的な知見に基づく機能診断や、現有資産の状態・健全度を適切に診断・評価することが可能となり、施設の適切な維持・補修を効率的に行うことができるほか、施設の長寿命化により更新年月を遅らせることでコスト縮減が期待できます。

【 事業開始年度 】

R 6 年度

【 根拠法令・データ等 】

水道法（第22条の2、第22条の3、第22条の4）、水道法施行規則（第17条の2）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	維持係
	佐藤 浩一	市川 崇	二宮 雅人

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	浄水課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業におけるICT活用・DX推進 (ドローンを活用した水路橋等の調査及び塗装更新計画策定〈再掲〉)				
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節	委託料

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	3,609				3,609
令和6年度					0
増△減	3,609	0	0	0	3,609

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算					3,609			
決算・決算見込					—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

1 目的

浄水場で管理している水路橋・水管橋（以下、水路橋等とする。）について、塗装の劣化状況をドローンによる撮影調査で把握し、アセットマネジメントの視点で塗装更新計画を策定します。

2 必要性

水路橋等は、塗装部の劣化が進行して鉄部が腐食した場合、令和3年度に発生した和歌山県の水管橋落橋事故のように社会的に影響の大きい事故につながる恐れがあります。

浄水場で管理している14橋の水路橋等は、職員が目視点検により施設の劣化状況を確認していますが、側面部やランガー部など死角部分は確認が困難なため、全ての劣化状況までは把握できません。そのため、塗装更新については、塗装種別に応じた一律の耐用年数を設定していますが、一つの橋を全体的に塗装するには、多額の費用を要してしまうという課題があります。

今後、最小の費用で塗装の健全性を確保していくには、各水路橋等の劣化状況を死角部分を含めて詳細に把握し、劣化している箇所のみを部分的に塗装更新するなどの対策をとる必要があります。また、14橋全ての水路橋等を計画的かつ着実に塗装更新していくには、事業費の平準化や更新優先度等を検討した上で、アセットマネジメントの視点で塗装更新計画を策定する必要があります。

【 令和7年度 事業概要 】

目視では確認できない部分があり、かつ緊急性の高い水路橋等※を対象として、ドローンによる撮影で塗装の劣化状況を調査します。また、調査結果を踏まえ、14橋全ての水路橋等について、前回塗装からの経過年数や、水路橋等の重要度、塗装剥落や漏水による二次被害、事業費の平準化などを総合的に勘案して更新優先度を決定し、アセットマネジメントの視点で塗装更新計画を策定します。

※ドローン撮影調査の対象施設（全3橋）：大貫谷戸水路橋、引地川水路橋、境川水路橋

【 事業費の内訳 】

大貫谷戸水路橋： 千円、引地川水路橋： 千円、境川水路橋： 千円

【 実績の推移・今後見込み 】

令和7年度は、3橋の水路橋等の塗装劣化状況をドローンで撮影調査し、その結果を踏まえて塗装更新計画を策定します。水路橋等の塗装更新は、9年度から更新計画に基づき進めていく予定です。

【 事業スケジュール 】

調査対象となる水路橋等について、ドローンによる調査を実施します。

令和7年4月～5月 現地確認
令和7年6月～12月 ドローンによる水路橋等（3橋）の調査
令和8年1月～6月 水路橋等の塗装更新計画策定
令和9年4月～ 計画的な塗装更新の実施

【 費用対効果分析 】

令和3年度に和歌山県で発生した水管橋の落橋事故では、目視点検は実施していたものの、死角部分が多くあり、水管橋全体の調査が十分にできていなかったことが原因の1つとされています。本市の水路橋等でも、職員による目視点検では確認できない部分があるため、同様の事故が今後発生する可能性はあります。事故が発生した場合は、安定給水に影響を及ぼすだけでなく、市民の生命・財産等への二次被害の発生も想定されます。本事業において、水路橋等全体の塗装劣化状況が把握できるようになるとともに、アセットマネジメントの視点で策定する塗装更新計画に基づき、最小の費用で水路橋等の適切な維持管理を行うことが可能になります。これにより、安定給水の確保や市民への二次被害防止に寄与できます。

【 事業開始年度 】

令和7年度

【 根拠法令・データ等 】

水道法、水道法施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水係
	羽布津 慎一	松田 浩明	喜多村 晃平

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	計画課	浄水課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進（相模原沈でん池の現況調査）〈再掲〉						
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	委託料		

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	9,000	0	0	0	9,000
令和 6 年度	0	0	0	0	0
増△減	9,000	0	0	0	9,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	—	—	—	—	9,000	—	—	—
決算・決算見込	—	—	—	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

水道施設の維持及び修繕、更新計画に必要な施設の現況を確認します。
本市相模湖系導水施設である相模原沈でん池は、水質悪化や取水塔の耐震性不足等の課題があり、維持・修繕計画や耐震化を合わせた施設更新計画の策定が必要です。
計画策定や本市の重要な資産管理のために当該施設の現況把握を実施します。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

I C T 情報連絡会で提案のあった、A U V（自律型無人潜水機）を用いて、相模原沈でん池における水質調査、流向・流速調査、堆砂状況調査等をすべて同時に実施します。
また、現況調査の結果を踏まえ、維持及び修繕、更新などの対応について検討を実施します。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 7 年度 現況調査及び対応の検討
令和 8 年度～ 対応とりまとめ、維持及び修繕、更新計画の策定

【 事業スケジュール 】

令和 7 年度 現況調査及び対応の検討
令和 8 年度～ 対応とりまとめ、維持及び修繕、更新計画の策定

【 費用対効果 】

水道事業者は、適切な資産管理が求められています。
相模原沈でん池の現況調査を実施することは、適切な維持管理等の方法の検討材料になります。
また、現況調査結果は、適切な資産管理のための基礎データとすることができます。
さらに、調査結果を用いた、今後の維持及び修繕、更新計画の策定を実施することで、水道の基盤強化に繋がります。

【 事業開始年度 】

令和 7 年度

【 根拠法令・データ等 】

水道の基盤を強化するための基本的な方針（令和元年 9 月 30 日告示第 135 号）

水道法第 5 条の 2 基本事項

水道法第 22 条の 2 水道施設の維持及び修繕

水道法第 22 条の 4 水道施設の計画的な更新等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	古川 明彦	島崎 功	椎野 悟史

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	サービス推進課料金システム係	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	----------------	--------	---	---------	--

事業名称	スマートメーター導入に向けた取組<再掲> (スマートメーター(自動検針システム)第1次モデル事業の更新)				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	調査研究費

(単位:千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	2,748				2,748
令和6年度	2,300				2,300
増△減	448	0	0	0	448

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	4,000	2,000	2,000	2,300	2,748	2,800	2,700	
決算・決算見込	1,970	2,037	1,894	2,300				

債務負担設定	設定年度	令和5年度	設定期間	R5 ~ R9	限度額	15,300
--------	------	-------	------	---------	-----	--------

【事業の目的・必要性】

「スマートメーター」とは、無線通信等により遠隔で指針値等のデータを取得できるメーターです。本事業は、ICT技術の活用による事業効率化が求められる昨今、水道事業の効率化やお客さまサービスの向上、将来的な検針業務の持続による安定した経営基盤の保持に、スマートメーターをどのように活用できるのかを見極め、本格導入への足掛かりとするため、横浜市長区十日市場町周辺地域を「モデル地区」に設定し、対象物件にスマートメーターを設置し、自動検針を行い、取得したデータによる料金調定を令和2年11月から開始しました。(第1次モデル事業)

なお、令和5年8月末に委託履行期限が満了になることから、令和4年度の「スマートメーター導入推進P.J」で検討した結果、委託事業を更新し、事業を継続することとしました。

【令和7年度実施内容の概要】

令和7年度以降についても、通信機器の保守及び検針データの送信を継続して委託業務で行います。

【令和7年度事業費の内訳】

方式1	方式2
【通信方式】	
スター方式	マルチホップ方式
メーター設置数	
329箇所	132箇所
運用保守費用/年(令和5年度決算)	
緊急調査・緊急保守・通信費・データSC利用料・データ配信費	
943千円	952千円
令和7年度予算(税込)	
1,586千円	1,162千円

マルチホップ方式

スター方式①

計画フェーズ

伝達フェーズ

集約フェーズ

利活用フェーズ

NCU

基地局

料金システム

集合住宅のような住宅密集エリア等で有効。また、地下など局地的な不感地帯にも有効。

通信距離が長く、メーターの集積密度があまり高くないエリア等で有効。

【実績の推移・今後見込み】

令和元年度 実用技術方式選定業務委託(コンサルティング)を実施、委託仕様書を作成。

令和2年度 構築および運用保守事業者決定、スマートメーターを設置、データ通信試験を開始。

データ通信試験、検針値整合性比較検証、自動検針業務フロー策定

・本格稼働(自動検針および取得データを使用して料金調定)を開始。(R2.10月～)

・「給水サービス事務オンラインシステム」開発と並行してデータ連携等のテストおよび検証の実施(～R3.3月)

令和3年度 給水サービス事務オンラインシステムと自動でデータ連携を行い、料金調定を開始。

令和4年度 スマートメーターによる自動検針および料金調定を継続。

令和5年度 委託契約期間満了(～R5.8月)に伴い、委託契約を更新。(R5.9月～)

令和6年度～ スマートメーターによる自動検針及び料金調定を継続し、検針業務の効率化に伴う事務処理等の把握や、機器の電池寿命や故障率などの技術的要素について、運用実績に基づく知見の蓄積を見込んでいます。

【事業スケジュール】

契約期間:令和5年9月1日から令和9年8月31日まで(方式1:スター方式)

令和5年9月1日から令和8年10月31日まで(方式2:マルチホップ方式)

※契約期間の差異は、メーター設置時期の相違により検定満期の満了年月が違うためです。

【費用対効果分析】

高価な電子式水道メーターや通信機器を無駄なく利用できます。

また、過去5年間の運用実績により、令和5年度契約から運用保守費用の低減化を実現しました。

【事業開始年度】

令和5年度

【根拠法令・データ等】

自治法214条「歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為として定めておかなければならない。」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム係
	山田 源太	上倉 悟	山下 英樹

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	経営企画課、サービス推進課、給水維持課	新規拡充事業	●	事業評価書番号	
-----	-----	---------------------	--------	---	---------	--

事業名称	スマートメーターの導入に向けた取組（第2次モデル事業）＜再掲＞				
予算科目	水道事業会計	目	業務費・給水費・量水器新設費	節	通信費・委託料・修繕費・量水器費

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	37,927				37,927
令和6年度					0
増△減	37,927	0	0	0	37,927

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算					37,927	11,512	1,219	
決算・決算見込					—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

第1次モデル事業に続き、令和7年度より新たに第2次モデル事業を実施します。
第2次モデル事業では、スマートメーターの本格導入に向けた様々な課題解決に向けて、電力スマートメーターの通信ネットワークを水道の自動検針に活用することによる、導入コストの低減化および、通信品質の検証、メーターの設置・運用に関する知見の蓄積など様々な検証を行います。

【 令和7年度実施内容の概要 】

様々な状況下での検証を行うために、令和7年度は3箇所合計約800個のスマートメーターを設置します。

【設置候補地】

- ・既設タワーマンション：約600個
-高層階での通信状況の検証
- ・既設市街地：約200個
-戸建て、低層共同住宅、商業地など様々な環境下での通信状況の検証
-メーターの設置・運用に関する知見の蓄積

※R8年度以降、新築タワーマンションでの検証を予定（約200個）

【 令和7年度事業費の内訳 】

科目	内容	金額
13.01.05.00.01（量水器新設費）	水道スマートメーターの購入費用等	
19.01.04.00.13（給水費）	メーター取替工事費用	
19.01.06.01.25（業務費）	システム改修費用	
19.01.06.01.99（通信費）	通信費	
計		37,927,000

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・令和7～令和9年度：第2次モデル事業
- ・令和10年度～：本格導入に向けた検討

【 事業スケジュール 】

- ・9月まで：電子式水道メーター、無線端末の調達、結線作業
- ・10月以降：水道スマートメーターの設置、運用

【 費用対効果 】

人手不足の影響等により安定的な検針員の確保が困難になる状況が予測されています。そのため、持続可能な検針業務を継続するためには、将来的な水道スマートメーターの導入は不可欠です。検針員の確保の課題に直面する前に、計画的に実証実験を行い本格導入に向けた検討を進める必要があります。

現時点で水道スマートメーターの導入費用は高額ですが、東京、大阪との連携を進め価格低減に向けた取組を進めます。なお、水道スマートメーターの導入により現行の検針委託費用の削減等が実現できるため、将来的にはトータルコストが抑制できる取組であると考えています。

【 事業開始年度 】

令和7年度

【 根拠法令・データ等 】

- ・横浜市水道局中期経営計画（令和6～9年度） 施策目標4「充実した情報とサービス」
施策目標6「持続可能な経営基盤」
- ・東電パワーグリッド株式会社との協定「電力スマートメーター通信ネットワークを活用した水道スマートメーターの導入検討におけるモデル事業の実施に関する協定（令和6年3月28日締結・記者発表）」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 将文	齊藤 麗	
			内田 真生

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	浄水課・水源林管理所	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	------------	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業におけるICT活用・DX推進（ドローンを活用した道志水源林の整備事業）				
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節	通信費等

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	208	0	0	0	208
令和 6 年度	2,360	0	0	0	2,360
増△減	△ 2,152	0	0	0	-2,152

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	—	—	—	2,360	208			
決算・決算見込	—	—	—	2,469	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

山梨県道志村に水道局が所有し管理・保全を進めている水源林において、全国的に被害が確認されている広葉樹が集団的に枯損する害虫被害（ナラ枯れ）が発生しています。これまで、被害の調査は目視により実施していましたが、水源林は急勾配な箇所も多く、目視により水源林全域の被害状況を把握することは困難でした。

ナラ枯れ被害が拡大すると、広葉樹林の育成などに大きな影響を及ぼすことから、ドローンを活用し効率的なナラ枯れ被害調査を実施するとともに、被害木の適切な処理を行い被害の拡大防止に取り組む必要があります。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

ナラ枯れの被害状況の調査に活用するほか、被害の拡大・収束状況を前年と比較できる被害マップを作成します。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

ドローン保険（機体・賠償）： 〇〇〇〇 円
ドローン定期点検： 〇〇〇〇 円
Wi-Fi通信費： 〇〇〇〇 円

【 実績の推移・今後見込み 】

令和 9 年度にかけて被害状況の調査及び分析を行います。

令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
被害状況調査試行	被害状況調査	被害状況調査	被害状況調査
	被害状況の分析	被害状況の分析	被害状況の分析検証

【 事業スケジュール 】

ナラ枯れ被害状況調査及び画像解析ソフトによる被害状況分析（9月～11月）
被害マップ作成(12月～2月)

【 費用対効果 】

ナラ枯れの被害状況調査は、委託により目視で実施してきましたが、職員がドローンを活用し調査を行うことで委託費用の削減ができます。

また、調査箇所は目視で確認できる場所に限定していましたが、ドローンを使用することでより広範囲な調査が可能になるとともに、ドローンで取得したデジタルデータには、GPS位置情報が含まれていることから、ナラ枯れ被害の正確な位置を把握することが可能となるなどの効果が期待できます。

【 事業開始年度 】

令和 6 年度

【 根拠法令・データ等 】

なし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山口 哲司	—	山口 雄一

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	経営企画課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	効率的な執行体制の構築（BPR支援事業）				
予算科目	水道事業会計	目	総経費	節	委託料

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	100,000				100,000
令和 6 年度	0				0
増△減	100,000	0	0	0	100,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算					100,000	0	100,000	
決算・決算見込					—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

水需要の減少等に伴い水道料金収入の減少が続く一方、施設の更新・耐震化事業量は増加し、物価上昇の影響も踏まえると、事業運営は非常に厳しい状況となっています。また、近年の全国的な人手不足の影響により、職員の採用も厳しい状況になっており、限られた人員の中で増加する事業量に対応しなければなりません。

水道事業運営を持続可能なものとするため、将来を見据えた水道事業の最適化に取り組む必要があり、その取組の一つとして水道局業務の効率化（BPR）を実施するとともに、外部コンサルにその支援業務を委託します。

業務効率化を実効性のあるものとするためには、職員自らが納得感を持って前向きに取り組むことが大変重要です。第三者からの客観的な意見を受けながら取組を進め、ノウハウが不足している具体的な B P R 推進は、ICTツールの活用方法等も含め、外部コンサルからの支援を受け進めていくことが有効であると考えています。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

プロポーザル方式による受託候補者を特定するため、候補者からの提案内容により 7 年度の実施内容の見直しが必要な場合がありますが、予算編成段階においては、次の実施内容を予定しています（事業費の内訳も同様）。

- ・局全体の業務実態調査
- ・業務実態調査に基づく業務フローの作成、可視化

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

局全体の業務実態調査に全体工数の半分の事業量がかかると想定し、上限額 2 億円の半分を計上。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・R7.3 受託候補者の決定
- ・R7.4～ 契約手続

【 事業スケジュール 】

- ・令和 7 年度 業務実態調査
- ・令和 8 年度 B P R 検討・提案
- ・令和 9 年度 B P R 推進支援

予算編成段階においては上記スケジュールを想定

【 費用対効果 】

無駄な仕事の廃止や効率的な業務執行が実現することで、水道局が一層働きやすい職場となり、職員がやりがいを持って、いきいきと働きやすい職場づくりを実現することができます。

また、業務効率化による効果として必要人員の減少が考えられます。職員の採用が困難となっている状況において必要人員の減少は有効であるとともに、人数の抑制等により職員数の調整が実現すれば人件費を抑制する効果があり、その効果は永続的です。

そのため、費用対効果は十分あると考えています。

【 事業開始年度 】

令和 6 年度（プロポーザルによる受託候補者特定に係る実施要領の制定等）

【 根拠法令・データ等 】

横浜水道中期経営計画（令和 6 年度～ 9 年度） 施策目標 6：持続可能な経営基盤

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 将文	齊藤 麗	内田 真生

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	給水維持課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業におけるICT活用・DX推進<再掲> (給水サービス事務オンラインシステムと給水装置工事電子申請システムのシステム間連携)				
予算科目	水道事業会計	目	給水費	節	委託料

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	29,560				29,560
令和 6 年度					0
増△減	29,560	0	0	0	29,560

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算				0	29,560	6,060	6,060	6,060
決算・決算見込								

債務負担設定	設定年度		設定期間	～	限度額	
--------	------	--	------	---	-----	--

【 事業の目的・必要性 】

給水装置工事に係る事務手続きは給水装置工事電子申請システムを利用しているが、給水装置工事業者が入力した工事情報を、職員が内容を精査し、給水サービス事務オンラインシステムに入力している。

給水審査担当が手入力した工事情報は、給水サービス事務オンラインシステムのデータとして、使用、蓄積されるため、入力ミスが許されないうえに、入力項目が多く職員の業務時間増の要因の一つとなるとともに、入力内容をチェックする職員への負担増になっている。

また、給水サービス事務オンラインシステムに蓄積される局納金（手数料・工事費）の納付情報は、工事の進捗において、必要な情報となっている。

相互に入力した内容をデータ連携を行い事務処理ミスのリスクや、職員の業務時間の負担を低減する。

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

給水装置工事電子申請システムと給水サービス事務オンラインシステムを連携するためのシステムの構築及び検証を行い、令和 8 年度の運用を目指す。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

事業費	開発費用	R8保守費用	R8運用費
		5,640	420

【 事業スケジュール 】

- ・システム開発（～10月）
- ・連携テスト、検証（11月～3月）

【 費用対効果分析 】

- ・誤入力による事務処理ミスの防止及び、決裁時等のチェック作業職員の負担軽減
- ・審査職員及びチェック作業職員の負担軽減によるESの向上（ストレスの低減）
- ・作業効率の向上による給水審査時間の短縮により技術継承の環境を整えることが可能となる

【 事業開始年度 】

- ・令和 7 年度

【 根拠法令・データ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	八木 賢二	林 幸一

【様式6】

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業費用 営業費用 原水費				
予算科目	水道事業会計	目	原水費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	3,635,026				3,635,026
令和6年度	3,449,833				3,449,833
増△減	185,193	0	0	0	185,193

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	3,061,593	3,510,458	4,220,882	3,449,833	3,635,026			
決算・決算見込	2,897,839	3,328,392	3,242,044	—	—	—	—	—

【事業の目的・必要性】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【令和7年度実施内容の概要】

●水源から浄水場まで水を運ぶ取組

水源林の整備をはじめ取水施設や導水施設の維持管理等、及び水源地域等の事務所の運営等。
(水源から浄水場まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(原水費)で行う取組に該当するもの)

【令和7年度事業費の内訳】

(単位：千円)

節	予算額	備 考
給料	241,040	
手当	185,119	
法定福利費	88,916	共済・健保事業主負担分ほか
旅費	677	
報償費	600	
被服費	442	
備消耗品費	1,718	
燃料費	4,216	
光熱水費	3,648	
印刷製本費	948	
通信費	1,484	
委託料	341,944	水源林整備、樹木管理、各種装置施設保守点検ほか
手数料	599	
賃借料	19,464	
修繕費	159,969	小雀浄水場揚水ポンプ修繕、車両修繕ほか
材料費	2,232	
動力費	1,324,915	取水ポンプ、揚水ポンプに係る電気代ほか
薬品費	58,550	
補償費	1	
補助交付金	132,605	道志村生活排水処理事業ほか
交付金	50,561	
森林保険料	5	
火災損害保険	94	
自動車保険料	189	
負担金	1,005,850	相模湖・津久井湖の環境保全対策ほか
自動車重量税	204	
助成金	9,030	
雑費	10	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業費用 営業費用 浄水費				
予算科目	水道事業会計	目	浄水費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	21,852,431				21,852,431
令和 6 年度	21,795,431				21,795,431
増△減	57,000	0	0	0	57,000

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	21,234,330	21,460,465	21,993,531	21,795,431	21,852,431			
決算・決算見込	20,903,179	21,045,883	21,424,124	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

●浄水処理や水質検査に係る取組等

浄水処理や水質検査、水質向上の取組等及びこれらに係る薬品、設備機器の修繕・保守や事務所の経常業務等。
(浄水場における水処理や水質検査等の経費のうち、収益的支出(浄水費)で行う取組に該当するもの)

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備 考
給料	612,634	
手当	480,934	
法定福利費	220,371	共済・健保事業主負担分ほか
旅費	3,698	
被服費	1,248	
備消耗品費	18,312	
燃料費	4,199	
光熱水費	18,780	
印刷製本費	1,777	
通信費	96,655	
委託料	1,232,962	川井浄水場運転管理、排水処理施設運転管理、各種装置保守・点検ほか
手数料	1,132	
賃借料	12,234	
修繕費	660,922	川井浄水場運転維持、小雀ろ過池更生工事、各種定期修繕ほか
材料費	55,210	
動力費	521,707	浄水処理・排水処理に係る電気代ほか
薬品費	602,910	浄水処理に係る活性炭・凝集剤・消毒用塩素ほか
補償費	350	
交付金	1,720	
自動車保険料	433	
負担金	410,857	排水処理に係る負担金ほか
自動車重量税	316	
寒川事業企業団受水費	3,413,269	相模川水系寒川事業における受水費
企業団受水費	13,479,801	企業団創設事業及び相模川水系建設事業における受水費

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

<参考>川井浄水場PFI事業に係る令和 7 年度予算額

内訳	予算額
施設整備費	680,802
施設整備費に係る支払利息	86,432
運転管理費	407,000
運転維持費(長期修繕費)	314,000
計	1,488,234

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

【様式 6】

令和 7 年度 事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業費用 営業費用 配水費				
予算科目	水道事業会計	目	配水費	節	

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	17,556,822				17,556,822
令和 6 年度	17,248,365				17,248,365
増△減	308,457	0	0	0	308,457

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	14,938,063	15,930,009	17,264,791	17,248,365	17,556,822			
決算・決算見込	13,998,824	15,389,433	16,009,275	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

●浄水場からお客さまへ水道水を届ける取組等

浄水場で処理された水道水を浄水場から配水池、また配水池からお客さまの家（道路部分）まで配水する取組。その他、安定して配水するための小口径管の更新や道路漏水修理や関係する給水維持課等における経常業務など。（浄水場から各ご家庭まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出（配水費）で行う取組に該当するもの）

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備 考
給料	2,007,679	
手当	1,655,426	
法定福利費	746,007	共済・健保事業主負担分ほか
旅費	5,052	
被服費	4,069	
備消耗品費	31,080	
燃料費	15,947	
光熱水費	53,045	
印刷製本費	13,827	
通信費	17,370	
委託料	1,508,846	水道管マッピングシステム等データ補正・保守点検、各種バルブ保守点検ほか
手数料	36,080	
賃借料	44,503	
修繕費	9,256,929	小口径老朽管の更新、漏水修理、消火栓事故対策ほか
材料費	159,263	小口径老朽管の更新、漏水修理等に係る材料ほか
路面復旧費	394,920	小口径老朽管の更新、漏水修理工事等に伴う道路掘削跡の復旧費
動力費	1,494,335	送水・配水ポンプにかかる電気代ほか
薬品費	29,407	
補償費	509	
自動車保険料	2,197	
負担金	70,868	
自動車重量税	1,926	
調査研究費	7,500	
雑費	37	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業費用 営業費用 給水費				
予算科目	水道事業会計	目	給水費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	3,058,671				3,058,671
令和6年度	3,030,658				3,030,658
増△減	28,013	0	0	0	28,013

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	2,349,140	2,520,151	2,750,806	3,030,658	3,058,671			
決算・決算見込	2,256,621	2,431,924	2,750,770	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和7年度実施内容の概要 】

●水道水を届ける取組の内、お客さまの給水装置において行う取組

お客さまの敷地内における水道メーター上流での漏水修理や水道メーターの交換等、お客さまが所有する給水装置において行う取組や給水維持課の経常業務等。

(水道水を届ける取組でお客さまの給水装置において行うもののうち、収益的支出(給水費)で行う取組に該当するもの)

【 令和7年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備 考
給料	175,001	
手当	135,562	
法定福利費	63,041	共済・健保事業主負担分ほか
旅費	524	
報償費	1	
被服費	333	
備消耗品費	5,903	
燃料費	608	
光熱水費	5,340	
印刷製本費	1,336	
通信費	16,312	
委託料	438,797	給水装置工事給水審査・完了検査業務委託、給水装置工事電子申請システム間連携委託
手数料	99	
賃借料	598	
修繕費	1,550,315	満期メーター取替工事、車両修繕ほか
材料費	627,631	取替時の水道メーター、漏水修理にかかる材料ほか
補償費	1	
自動車保険料	81	
負担金	135	
自動車重量税	53	
助成金	37,000	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業費用 営業費用 受託工事費				
予算科目	水道事業会計	目	受託工事費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	227,307				227,307
令和 6 年度	224,018				224,018
増△減	3,289	0	0	0	3,289

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	303,927	237,470	213,160	224,018	227,307			
決算・決算見込	299,341	234,379	213,138	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

- お客さまなどからの申し込みにより行う給水装置の新設や改造等。
(申し込み者から費用を徴収：収益に計上)

【令和 7 年度 事業費の内訳】

(単位：千円)

節	予算額	備 考
給料	72,053	
手当	62,110	
法定福利費	28,193	共済・健保事業主負担分ほか
旅費	173	
被服費	149	
備消耗品費	348	
燃料費	675	
光熱水費	1,058	
印刷製本費	330	
通信費	424	
委託料	45,842	給水装置工事給水審査・完了検査業務委託ほか
手数料	14,897	
賃借料	112	
修繕費	836	
自動車保険料	74	
負担金	5	
自動車重量税	28	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業費用 営業費用 業務費				
予算科目	水道事業会計	目	業務費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	6,655,953				6,655,953
令和6年度	6,429,196				6,429,196
増△減	226,757	0	0	0	226,757

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	5,954,365	6,181,262	6,336,411	6,429,196	6,655,953			
決算・決算見込	5,873,000	5,990,464	6,321,516	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和7年度実施内容の概要 】

●お客さまサービスや水道料金の算定・徴収等に係る取組
各地域サービスセンターで行うお客さまサービスの取組や、水道メーター検針や料金整理などに係る業務と各所管事業所の経常業務など。

【 令和7年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備 考
給料	770,711	
手当	633,269	
法定福利費	287,581	共済・健保事業主負担分ほか
旅費	2,018	
被服費	1,617	
備消耗品費	12,678	
燃料費	2,046	
光熱水費	24,219	
印刷製本費	48,522	
通信費	440,408	水道料金納入通知書送付に係る郵便料ほか
委託料	3,882,875	検針業務・料金整理業務及びお客さまサービスセンターに係る委託ほか
手数料	539,085	水道料金口座振替、コンビニ・クレジットカード払等に係る経費ほか
賃借料	3,032	
修繕費	4,645	
自動車保険料	635	
負担金	2,251	
自動車重量税	361	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業費用 営業費用 総係費				
予算科目	水道事業会計	目	総係費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	5,690,994				5,690,994
令和 6 年度	4,943,612				4,943,612
増△減	747,382	0	0	0	747,382

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	5,719,318	4,978,488	4,869,596	4,943,612	5,690,994			
決算・決算見込	4,597,802	4,479,004	4,739,147	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

●水道事業全般に係る取組

水源、浄水・配水に特化したものではなく、広く水道事業全般に係る取組。
総務課や経理課などの経常業務など。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備 考
給料	1,224,353	
手当	1,113,780	
報償費	2,071	
法定福利費	488,533	共済・健保事業主負担分ほか
旅費	30,275	
退職給与金	12,751	
報酬	6,051	
被服費	16,517	
備消耗品費	50,452	
燃料費	1,554	
光熱水費	18,311	
印刷製本費	10,014	
通信費	56,046	局内系ネットワーク回線使用料ほか
委託料	978,317	局内系ネットワークの運用・保守ほか
賃借料	20,070	
手数料	11,820	
修繕費	321,180	旧旭要員宿舎解体ほか
材料費	2,003	
広告料	700	
補償費	688	
研修費	9,293	
交際費	100	
食糧費	700	
厚生費	31,197	
火災損害保険料	9,688	
自動車保険料	5,137	
負担金	322,045	共通システム等に係る市長部局への負担金ほか
自動車重量税	148	
児童手当	88,920	
調査研究費	13,248	
貸倒引当金繰入	57,242	
退職給付費	776,590	
助成金	1,000	
雑費	10,200	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

【様式6】

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業費用 営業費用 減価償却費・資産減耗費				
予算科目	水道事業会計	目	減価償却費・資産減耗費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	24,191,882				24,191,882
令和6年度	24,047,225				24,047,225
増△減	144,657	0	0	0	144,657

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	23,885,334	24,100,849	24,234,713	24,047,225	24,191,882			
決算・決算見込	23,420,282	23,822,244	24,234,711	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和7年度実施内容の概要 】

水道事業会計の固定資産に係る減価償却費及び資産減耗費。

【 令和7年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

目 / 節	予算額
減価償却費	21,778,737
有形固定資産減価償却費	20,511,969
無形固定資産減価償却費	1,266,768
資産減耗費	2,413,145
固定資産除却費	2,376,135
たな卸資産減耗費	37,010
合 計	24,191,882

【 実績の推移・今後見込み 】

<参考>有形固定資産帳簿価額（決算時）推移

(単位：千円)

	3年度	4年度	5年度
土地	19,671,038	19,672,357	19,672,466
立木	225,466	225,466	225,466
建物	15,092,750	15,027,257	14,805,563
構築物	441,786,791	446,313,979	456,742,877
機械及び装置	23,789,581	23,279,754	23,703,194
車両運搬具	98,732	87,251	100,928
船舶	139	87	55
工具・器具及び備品	325,262	296,013	279,208
リース資産	259,051	390,362	296,275
合 計	501,248,810	505,292,526	515,826,033

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

【様式6】

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業費用 営業外費用、特別損失、予備費				
予算科目	水道事業会計	目		節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	2,993,734				2,993,734
令和6年度	2,810,156				2,810,156
増△減	183,578	0	0	0	183,578

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	4,062,469	3,365,401	2,946,744	2,810,156	2,993,734			
決算・決算見込	3,977,462	3,280,392	2,584,689	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和7年度実施内容の概要 】

消費税、支払利息など通常の営業活動に該当しない経費。

【 令和7年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

項	目	節	予算額	備考
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	2,547,833	
		PFI債務支払利息	86,432	川井浄水場PFI事業施設整備費に係る支払利息
		企業債手数料及び取扱費	116,703	企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	減価償却費	投資その他の資産	16,463	償却資産に対する減価償却費
	雑支出	その他雑支出	141,303	雑損失を見込み計上
	小 計		2,908,734	
特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	35,000	過年度損益修正を見込み計上
	小 計		35,000	
予備費	予備費	予備費	50,000	
	小 計		50,000	
合 計			2,993,734	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

【様式6】

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業資本的支出 建設改良費				
予算科目	水道事業会計	目		節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	50,748,191				50,748,191
令和6年度	50,745,090				50,745,090
増△減	3,101	0	0	0	3,101

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	38,317,799	48,293,066	52,604,882	50,745,090	50,748,191			
決算・決算見込	29,175,729	35,340,502	42,005,649	—	—	—	—	—

【事業の目的・必要性】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【令和7年度実施内容の概要】

支出の効果が長期間にわたる水道管の新設、建物の新設・改良、固定資産の購入等。

【令和7年度事業費の内訳】

建設改良費内訳

(単位：千円)

目／節	予算額	備 考
基幹施設整備事業	16,567,000	
導水工事費	2,501,296	相模湖系導水路改良事業（川井接合井から西谷浄水場）DBほか
浄水工事費	10,209,689	西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に伴う整備工事ほか
送水工事費	325,082	仏向配水池場内管更新工事ほか
配水工事費	2,225,437	恩田配水池ポンプ設備更新工事ほか
事務費	624,694	
PFI施設整備費	680,802	川井浄水場PFI事業施設整備費
配水管整備事業費	32,454,000	管網整備、老朽管更新、震災時重要拠点施設等への管路の耐震化ほか
建物改良費	247,000	庁舎改修工事ほか
諸設備改良費	504,748	OS更新に向けた事前調査及びシステム改修ほか
量水器新設費	299,506	新築家屋等に設置する水道メーターに係る費用
諸設備新設費	208,198	仮想基盤環境の更新ほか
城山ダム等共同施設分担金	108,608	城山ダム共同施設改良分担金ほか
固定資産購入費	208,627	車両及び機械器具備品等の購入費
リース債務支払額	150,504	パソコン賃借ほか
合計	50,748,191	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

※5年度までの予決算額は、前年度繰越分を含む

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

【様式6】

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業資本的支出 企業債償還金				
予算科目	水道事業会計	目	企業債償還金	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	15,313,025				15,313,025
令和6年度	11,943,184				11,943,184
増△減	3,369,841	0	0	0	3,369,841

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	13,665,852	8,547,526	11,096,151	11,943,184	15,313,025			
決算・決算見込	13,665,851	8,547,525	11,096,150	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和7年度実施内容の概要 】

既定債に対する本年度元金償還金。

【 令和7年度 事業費の内訳 】

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額 (元年度予算額)	
配水管整備事業	98,568,677	115,201,657	21,883,000	6,747,096	130,337,561
配水管更生事業	213,428	154,516	0	51,467	103,049
基幹施設整備事業	66,846,026	64,696,384	5,696,000	8,509,102	61,883,282
相模貯水池大規模 建設改良事業費分担金	17,802	9,192	0	5,360	3,832
合 計	165,645,933	※ 180,061,749	27,579,000	15,313,025	192,327,724

※1 令和6年度末現債高見込額は、令和5年度末現債高に令和6年度中起債見込額（令和5年度繰越2,000百万円を含む）を加え、令和6年度中元金償還見込額（11,943,183,427円）を減じた額。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	経理課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-----	--------	---	---------	--

事業名称	水道事業資本的支出 投資、国庫補助金返還金、予備費				
予算科目	水道事業会計	目	出資金、国庫補助金返還金、予備費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	41,080				41,080
令和 6 年度	40,022				40,022
増△減	1,058	0	0	0	1,058

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
予算	42,987	41,384	70,352	40,022	41,080			
決算・決算見込	13,076	11,565	36,179	—	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

安全で良質な水を安定して供給するための諸費用

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

「水のふるさと道志の森基金」への出資金等。

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

項／目	適 用	予算額
投資／出資金	「水のふるさと道志の森基金」への出資金	10,080
	小 計	10,080
国庫補助金返還金 ／国庫補助金返還金	国庫補助金返還金	1,000
	小 計	1,000
予備費 ／予備費	予備費	30,000
	小 計	30,000
合 計		41,080

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	佐々木 誠	後藤 めぐみ

工業用水道事業会計

令和 7 年度 事業計画書

【様式6】

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 原水費					
予算科目	工業用水道事業会計	目	原水費	節	-	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	893,971				893,971
令和6年度	861,074				861,074
増△減	32,897	0	0	0	32,897

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	753,963	728,151	900,818	861,074	893,971	未定	未定	未定
決算・決算見込	643,990	705,075	678,053	861,074	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和7年度実施内容の概要 】

水源から浄水場まで水を運ぶ取組
取水施設や導水施設の維持管理等に伴う県及び水道事業会計への負担金等。
(水源から浄水場まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(原水費)で行う取組に該当するもの)

【 令和7年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備 考
交付金	14,182	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金
負担金	879,789	相模湖・津久井湖の環境保全対策、上水道施設使用に伴う負担金ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	尾和 弘朗	大武 康彦	宮崎 利信

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 浄水費				
予算科目	工業用水道事業会計	目	浄水費	節	—

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市 (繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	259,713				259,713
令和 6 年度	253,042				253,042
増△減	6,671	0	0	0	6,671

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	256,331	259,484	269,215	253,042	259,713	未定	未定	未定
決算・決算見込	206,674	199,262	198,969	253,042	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

浄水処理に係る取組等

浄水施設の維持管理等に伴う水道事業会計への負担金等。

(浄水場における水を処理する経費のうち、収益的支出 (浄水費) で行う取組に該当するもの)

【 令和 7 年事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備 考
給料	10,547	
手当	7,841	
法定福利費	3,542	共済・健保事業主負担分等
旅費	14	
被服費	18	
備消耗品費	481	
光熱水費	860	
通信費	225	
委託料	6,125	
賃借料	13	
修繕費	5,000	
材料費	30	
交付金	1,517	
負担金	223,500	上水道との共用施設に対する負担等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	尾和 弘朗	大武 康彦	宮崎 利信

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 送配水費				
予算科目	工業用水道事業会計	目	送配水費	節	—

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市 (繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	324, 651				324, 651
令和 6 年度	282, 464				282, 464
増△減	42, 187	0	0	0	42, 187

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	265, 663	298, 399	264, 974	282, 464	324, 651	未定	未定	未定
決算・決算見込	175, 168	158, 657	155, 317	282, 464	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

浄水場からユーザーへ工業用水を届ける取組等

送・配水管をはじめとする送配水施設の維持管理等に伴う水道事業会計への負担金等。
(浄水場からユーザーまで水を運ぶ経費のうち、収益的支出 (送配水費) で行う取組に該当するもの)

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備 考
給料	50, 837	
手当	39, 848	
法定福利費	18, 423	共済・健保事業主負担分等
旅費	24	
被服費	63	
備消耗品費	330	
燃料費	873	
光熱水費	1, 787	
印刷製本費	400	
通信費	9, 470	
委託料	20, 775	
手数料	105	
賃借料	5, 669	
修繕費	73, 277	配水管漏水破裂修繕ほか
材料費	2, 000	
補償費	30	
自動車保険料	166	
負担金	100, 542	送配水管の維持管理業務等の上水道への委託に伴う負担等
自動車重量税	32	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	尾和 弘朗	大武 康彦	宮崎 利信

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 総係費				
予算科目	工業用水道事業会計	目	総係費	節	—

(単位：千円)

区 分	予算 (A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和 7 年度	194,668		2,952		191,716
令和 6 年度	198,033		2,376		195,657
増△減	△ 3,365	0	576	0	△ 3,941

事業費	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
予算	226,746	196,637	189,918	198,033	194,668	未定	未定	未定
決算・決算見込	167,739	172,569	171,985	198,033	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和 7 年度実施内容の概要 】

工業用水道事業全般に係る取組

水源、浄水・配水に特化したものではなく、広く工業用水道事業全般に係る取組。

(事業運営に必要な総括的経費)

【 令和 7 年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

節	予算額	備 考
給料	60,249	
手当	47,618	
賃金	0	
法定福利費	22,271	共済・健保事業主負担分等
旅費	662	
報償費	30	
被服費	127	
備消耗品費	1,332	
燃料費	171	
印刷製本費	1,200	
通信費	241	
委託料	200	
手数料	895	
賃借料	411	
修繕費	263	
材料費	30	
研修費	0	
交際費	50	
食糧費	110	
厚生費	668	
火災損害保険料	99	
自動車保険料	30	
負担金	39,913	一般管理業務の上水道への委託に伴う負担等
自動車重量税	51	
児童手当	3,240	
退職給付費	14,782	
雑費	25	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	尾和 弘朗	大武 康彦	宮崎 利信

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	工業用水道事業費用 営業費用 減価償却費・資産減耗費				
予算科目	工業用水道事業会計	目	減価償却費・資産減耗費	節	—

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	944,088				944,088
令和6年度	975,948				975,948
増△減	△ 31,860	0	0	0	△ 31,860

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	870,933	890,981	912,724	975,948	944,088	未定	未定	未定
決算・決算見込	829,257	891,558	930,553	975,948	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和7年度実施内容の概要 】

工業用水道事業会計の固定資産に係る減価償却費及び資産減耗費

【 令和7年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

目 / 節	予算額
減価償却費	917,903
有形固定資産減価償却費	916,414
無形固定資産減価償却費	1,489
資産減耗費	26,185
固定資産除却費	26,185
合 計	944,088

【 実績の推移・今後見込み 】

<参考>有形固定資産帳簿価額(決算時)推移

(単位：千円)

	3年度	4年度	5年度
土地	934,665	935,129	935,180
建物	290,747	259,843	564,354
構築物	16,212,258	17,286,382	16,844,476
機械及び装置	970,767	838,000	1,374,910
車両運搬具	4,266	2,794	1,865
船舶	141	89	56
工具・器具及び備品	2,894	2,268	1,912
合計	18,415,738	19,324,505	19,722,753

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	尾和 弘朗	大武 康彦	宮崎 利信

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	一	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	工業用水道事業費用 営業外費用、特別損失、予備費				
予算科目	工業用水道事業会計	目	支払利息及び企業債取扱諸費・雑支出・過年度損益修正損・予備費	節	—

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	131,401				131,401
令和6年度	97,500				97,500
増△減	33,901	0	0	0	33,901

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	81,147	80,132	97,730	97,500	131,401	未定	未定	未定
決算・決算見込	40,910	49,788	42,385	97,500	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和7年度実施内容の概要 】

企業債の支払利息など通常の営業活動に該当しない経費

【 令和7年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

項	目	節	予算額	備考
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	100,077	
		企業債手数料及び取扱費	3,324	企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	雑支出	その他雑支出	11,000	消費税納税予備費等
	小 計		114,401	
特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	小 計		10,000	
予備費	予備費	予備費	7,000	
	小 計		7,000	
合 計			131,401	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	尾和 弘朗	大武 康彦	宮崎 利信

【様式6】

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	工業用水道施設の建設改良（施設の更新・耐震化）				
予算科目	工業用水道事業会計	目	施設整備事業費ほか	節	工事請負費ほか

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	企業債	負担金等	自己資金
令和7年度	1,693,731	36,400	781,000	0	876,331
令和6年度	3,288,614	240,700	1,484,000	0	1,563,914
増△減	△ 1,594,883	△ 204,300	△ 703,000	0	△ 687,583

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	2,539,401	2,413,623	3,454,378	3,288,614	1,693,731	未定	未定	未定
決算・決算見込	2,337,729	2,360,678	3,383,363	3,288,614	—	—	—	—

【事業の目的・必要性】

昭和30年代から昭和40年前後に布設した配水管が更新時期を迎えていることから、漏水・破裂等が発生する恐れのある老朽管を対象に、管路の老朽度や埋設状況などを考慮して優先順位を定め、計画的に更新・耐震化を進めるとともに、電気・機械設備などについても更新することで安定給水を確保します。

【令和7年度実施内容の概要】

支出の効果が長期間にわたる水道管や電気・機械設備等の更新、固定資産の購入等。

【令和7年度事業費の内訳】

建設改良費内訳

(単位：千円)

目／節	予算額	備 考
工業用水道事業施設整備事業費	1,488,628	
相模湖系統施設改良工事費	707,405	東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事（その2）ほか
馬入川系統施設改良工事費	781,223	根岸線口径700mm配水管布設替工事（その8）ほか
諸設備改良費	30,000	
諸設備新設費	10,000	
建物改良費	60,420	
固定資産購入費	11,982	
城山ダム等共同施設分担金	85,907	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
相模貯水池堆砂対策事業分担金	6,794	相模貯水池堆砂対策事業に伴う分担金
合 計	1,693,731	

※主要事業掲載事業がある場合、当該事業費を含む。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係 宮本 美季
	尾和 弘朗	大武 康彦	

【様式6】

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	工業用水道事業資本的支出 企業債償還金				
予算科目	工業用水道事業会計	目	企業債償還金	節	企業債償還金

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	企業債	負担金等	自己資金
令和7年度	229,379				229,379
令和6年度	241,481				241,481
増△減	△ 12,102	0	0	0	△ 12,102

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	245,075	247,379	246,499	241,481	229,379	未定	未定	未定
決算・決算見込	245,074	247,379	246,498	241,481	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和7年度実施内容の概要 】

発行済の企業債（市債）に対する本年度元金償還金

【 令和7年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
建物新築	13,088	10,564	0	2,571	7,993
建物改良	11,330	9,191	0	2,177	7,014
工業用水道施設整備事業	3,747,764	5,716,474	781,000	224,202	6,273,272
相模貯水池大規模 建設改良事業費分担金	1,282	754	0	429	325
合 計	3,773,464	※ 5,736,983	781,000	229,379	6,288,604

※6年度末現在高見込額は、5年度末現在高に6年度中起債見込額2,205,000,000円（5年度繰越721百万円を含む）を加え、6年度中元金償還見込額241,480,994円を減じた額。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	尾和 弘朗	大武 康彦	宮本 美季

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	国庫補助金返還金 予備費				
予算科目	工業用水道事業会計	目	国庫補助金返還金・予備費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A)の財源内訳			
		国等	市(繰入金等)	負担金等	自己資金
令和7年度	5,000				5,000
令和6年度	5,000				5,000
増△減	0	0	0	0	0

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	未定	未定	未定
決算・決算見込	0	0	0	5,000	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用

【 令和7年度実施内容の概要 】

国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額等返還金及び用地処分に伴う国庫補助金返還金

【 令和7年度事業費の内訳 】

(単位：千円)

項／目	適 用	予算額
国庫補助金返還金 ／国庫補助金返還金	用地処分に伴う国庫補助金返還金	1,000
	小 計	1,000
予備費 ／予備費	予備費	4,000
	小 計	4,000
合 計		5,000

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	尾和 弘朗	大武 康彦	宮本 美季

【様式 6】

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	東寺尾送水幹線の更新・耐震化（再掲）				
予算科目	工業用水道事業会計	目	工業用水道施設整備事業費	節	

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	企業債	負担金等	自己資金
令和7年度	260,500	36,400	199,000		25,100
令和6年度	2,300,500	240,700	1,425,000		634,800
増△減	△ 2,040,000	△ 204,300	△ 1,226,000	0	△ 609,700

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	755,500	1,025,500	1,207,000	2,300,500	260,500	1,600,000	1,700,000	1,792,761
決算・決算見込	751,825	229,490	1,816,057	2,300,500	—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

東寺尾送水幹線は鶴ヶ峰沈でん池から鶴見区・神奈川区に位置する京浜工業地帯へ給水するための重要幹線です。当該幹線は、昭和32年から昭和44年頃にかけて整備した口径1100mmの工業用水道管で布設後60年以上経過していることから老朽化が進んでおり、国が進める国土強靱化事業の補助制度を活用し、耐震性の向上を図るため更新工事を進めています。

【 令和7年度実施内容の概要 】

東寺尾送水幹線（工業用水鶴ヶ峰沈でん池～東寺尾配水池）の総延長11.3kmのうち、神奈川区の羽沢町から三枚町までの1工区2.2kmから引き続き、羽沢町から旭区の白根までの2工区2.7kmを6年度から9年度にかけて施工中です。
令和7年度は、2工区を施工するシールドマシン製作及びシールドマシンが発進、到達するための立坑の整備に着手します。

【 令和7年度事業費の内訳 】

東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事（その2） 260,500千円

【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度～6年度 1工区（羽沢町～三枚町間） 2.2km（施工中）（7年度まで工期延長）
令和6年度～9年度 2工区（羽沢町～白根間） 2.7km（施工中）
令和9年度～12年度 3工区（白根～鶴ヶ峰沈でん池間） 1.8km（予定）
以降、下流側の更新済区間0.8kmを除く片倉町から東寺尾配水池間3.8kmの更新に取り組めます。

【 事業スケジュール 】

「実績の推移・今後見込み」と同様

【 費用対効果 】

平成26年度に実施した、経済産業省アセットマネジメント指針に基づく管路の評価により東寺尾送水幹線は早急に更新の必要がある施設と位置付けられており、更新することにより安定給水の確保が図られます。また、工業用水管路は単送管路のため、既設管路を工事する場合は断水が発生してしまいますが、東寺尾送水幹線は鶴見神奈川臨海地区の40ユーザーに供給する重要な送水幹線であり、断水せずに更新する必要がありますため、別ルートで管路を新設する施工を行っています。

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令・データ等 】

経済産業省：「工業用水道施設 更新・耐震・アセットマネジメント指針（平成25年3月）」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	尾和 弘朗	中西 泉	加藤 博泰

【様式6】

令和7年度事業計画書

局課名	水道局	工業用水課	新規拡充事業	—	事業評価書番号	
-----	-----	-------	--------	---	---------	--

事業名称	相模湖系統への統合に向けた施設整備（再掲）				
予算科目	工業用水道事業会計	目	馬入川系統施設整備費	節	—

(単位：千円)

区 分	予算(A)	(A) の財源内訳			
		国等	企業債	負担金等	自己資金
令和7年度	0				0
令和6年度	0				0
増△減	0	0	0	0	0

事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算				0	0	75,900	35,000	90,000
決算・決算見込					—	—	—	—

【 事業の目的・必要性 】

工業用水道の基幹施設である馬入川系統の施設更新時期を迎えるにあたり、将来の水需要の減少に見合ったダウンサイジングを図るとともに、大規模地震等に備えた施設の耐震化や環境負荷の低減等を考慮した取水からユーザー企業まで自然流下方式で給水を可能とするための送配水管路整備を行います。

【 令和7年度実施内容の概要 】

令和6年度に契約締結した基本計画策定業務委託（R6～8）にて、最適な送配水管路及び工法の検討を含めた馬入川系統への送水管路整備基本計画の策定を行い、更新工事の基本設計、詳細設計に向けた基礎検討を行います。

【 令和7年度事業費の内訳 】

（仮称）工業用水道 馬入川系統再構築に伴う基本計画策定業務委託
R7年度 0千円
（R8年度 75,900千円）

【 実績の推移・今後見込み 】

基本計画に基づき送配水管路更新工事を着手し、小雀浄水場廃止予定の令和22年度までに現在、馬入川系統の施設によって給水している中区、磯子区、戸塚区、栄区のエリアに自然流下系である相模湖系統から給水可能とします。

【 事業スケジュール 】

令和6～8年度 基本計画策定
令和8～9年度 管路更新工事基本設計
令和10年度 管路更新工事詳細設計
令和11年度～ 順次新設・更新工事着工
令和22年度 相模湖系統に統合

【 費用対効果 】

馬入川系統施設を更新する案（①）と、廃止し相模湖系統に統合した案（②）を比較検討したところ、廃止案（②）が有利と判断しました。

	コスト		環境負荷 (温室効果ガス排出量)
	施設整備費	維持管理費	
更新案（①）	約762億円	約4.0億円/年	約2,400t-CO2/年
廃止案（②）	約470億円	約2.0億円/年	約200t-CO2/年
差（②-①）	▲約292億円	▲約2.0億円/年	▲約2,200t-CO2/年

【 事業開始年度 】

令和6年度

【 根拠法令・データ等 】

「費用対効果」と同様

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	尾和 弘朗	中西 泉	加藤 博泰